

間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の導入について (案)

資料 7-1 間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の導入について (案)

別紙 1 FISIMの対象について

別紙 2 参照利子率の計測方法の整理

別紙 3 FISIM産出機関同士の貸借等に伴う二重計上の回避

別紙 4 実質化・デフレーター (総合価格指数の選択) について

別紙 5 FISIMの定義比較

資料 7-2 FISIMの推計方法 (案)

資料 7-3 FISIM推計値 (案)

参考 1 間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の概要

参考 2 FISIM参考試算値について

間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の導入について(案)

1. 趣 旨

我が国の国民経済計算体系では、金融仲介サービスについて、68SNA に基づき、そのサービスを帰属利子として捉え、すべて中間消費と扱っているが、93SNA において、金融仲介サービスを「間接的に計測される金融仲介サービス (F I S I M ; Financial Intermediation Services Indirectly Measured)」として他のサービス業と同様に付加価値を発生する活動として捉えるよう提案された。

平成 12 年の我が国の 93SNA への移行時において、FISIM については、さらに検討を継続することとされ導入を見送ったが、その後検討を進め、平成 18 年より参考試算値として公表を開始し、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成 20 年 12 月 22 日統計委員会答申、平成 21 年 3 月 13 日閣議決定)において、平成 17 年基準改定時に本系列へ移行することとされたところである。

今般、国際動向等を踏まえつつ、参考試算値から推計手法の改善を行い、本系列への移行を図るものである。

2. これまでの動向

(1) 国際動向

1993(平成 5)年	93SNA の決定	～	概念や推計方法の議論は継続
2003(平成 15)年まで	OECD や欧州委員会の検討	～	FISIM の対象範囲、参照利子率は「インターバンクレート」(EU 方式) 推奨
2009(平成 21)年	08SNA の決定	～	推計方法等の再整理

(2) 我が国の動向

平成 12 年	平成 12 年の 93SNA 導入時での FISIM 導入の見送り
平成 16～19 年	国民経済計算調査会議 FISIM 検討委員会における検討
平成 18 年	年次推計において参考試算値の公表を開始
平成 21 年	平成 17 年基準改定時での本系列へ移行等を記述した「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定

3. 参考試算値からの主要変更点

- (1) FISIM の対象とする金融商品の範囲について、国際動向を踏まえた整理
- (2) 参照利子率の計算方法について、93SNA に示された「リスクプレミアムを最大限取り除き、いかなる仲介サービスをも含まない率」との概念に近づくよう整理
- (3) 金融仲介機関同士の金融取引について整理

F I S I Mの対象について

1. F I S I M産出機関

金融仲介機関を対象とするが、EU基準の推計方式に倣い、中央銀行（日本銀行）についてはF I S I M産出機関とはしない。

なお、中央銀行の産出額はコスト積み上げ方式で別途推計し、参考試算値と同様、配分先は「中央銀行の金融システムの監督者」としての位置づけにより金融仲介機関の中間消費とする。（表1、別紙5）（現状の「帰属利子方式」では、公的金融として、他の機関と同様に扱っている。）

2. F I S I Mの計測対象とする金融商品

国際動向等を踏まえ、対象金融商品の範囲について再整理を行った。平成17年基準におけるFISIMの計測対象とする金融商品については、資産側で貸出、負債側で預金とする。

具体的には、

- 金融仲介機関の貸出として、「コール」、「買入・売渡手形」、「民間金融機関貸出」、「公的金融機関貸出金」及び「現先・債券貸借取引」の資産側
- 金融仲介機関の預金として、「流動性預金」、「定期性預金」、「譲渡性預金」、「外貨預金」及び「金融債」の負債側

とする。（表1、別紙5）

表1 FISIM対象機関と対象商品

FISIM対象機関

	対象機関
金融機関	
中央銀行	
預金取扱機関	
銀行等	○
国内銀行	○
在日外銀	○
農林水産金融機関	○
中小企業金融機関等	○
ゆうちょ銀行	○
合同運用信託	
保険・年金基金	
保険	
生命保険	
非生命保険	
うち民間損害保険会社	
共済保険	
企業年金	
その他年金	
年金基金	
企業年金	
その他年金	
その他金融仲介機関	
証券投資信託	
公社債投信	
うちMMF・MRF	
株式投信	
ノンバンク	
ファイナンス会社	○
特別目的会社・信託	
公的金融機関	○
財政融資資金	○
政府系金融機関	○
ディーラー・フローカー (証券会社を除く)	○
非仲介型金融機関	
非金融法人企業	
民間非金融法人企業	
公的非金融法人企業	
一般政府	
中央政府	
地方公共団体	
社会保障基金	
家計	
対家計民間非営利団体	
海外	

FISIM対象商品

	貸し手側	借り手側
現金・預金		
現金		
日銀預け金		
政府預金		
流動性預金	●	
定期性預金	●	
譲渡性預金	●	
外貨預金	●	
財政融資資金預託金		
貸出		
日銀貸出金		
コール		○
買入手形・売渡手形		○
民間金融機関貸出		○
住宅貸付		○
消費者信用		○
企業・政府等向け		○
公的金融機関貸出金		○
うち住宅貸付		○
非金融部門貸出金		
割賦債権		
現先・債券貸借取引		○
株式以外の証券		
国庫短期証券		
国債・財融債		
地方債		
政府関係機関債		
金融債	●	
事業債		
居住者発行外債		
CP		
投資信託受益証券		
信託受益権		
債権流動化関連商品		
抵当証券		
株式・出資金		
うち株式		
金融派生商品		
フォワード系		
オプション系		
保険・年金準備金		
保険準備金		
年金準備金		
預け金		
企業間・貿易信用		
未収・未払金		
対外直接投資		
対外証券投資		
その他対外債権債務		
うち金・SDR等		
その他		
金融資産・負債差額		

●:負債側を計上
○:資産側を計上

参照利率の計測方法の整理

1 参考試算値における概念

概念的には「金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用し、銀行からノンバンクへの貸出も含んだ平均利回りとなっている。

ただし、推計実務面において「金融仲介機関が金融機関全体から調達した預金・貸出の平均利回り」により参照利率を推計している。

2 課題

① 預金取扱機関からノンバンク等のその他金融仲介機関への貸出利子は、金融仲介に伴うサービスの対価が含まれたものとなっており、参考試算値では、これを含めて参照利率を計測している。

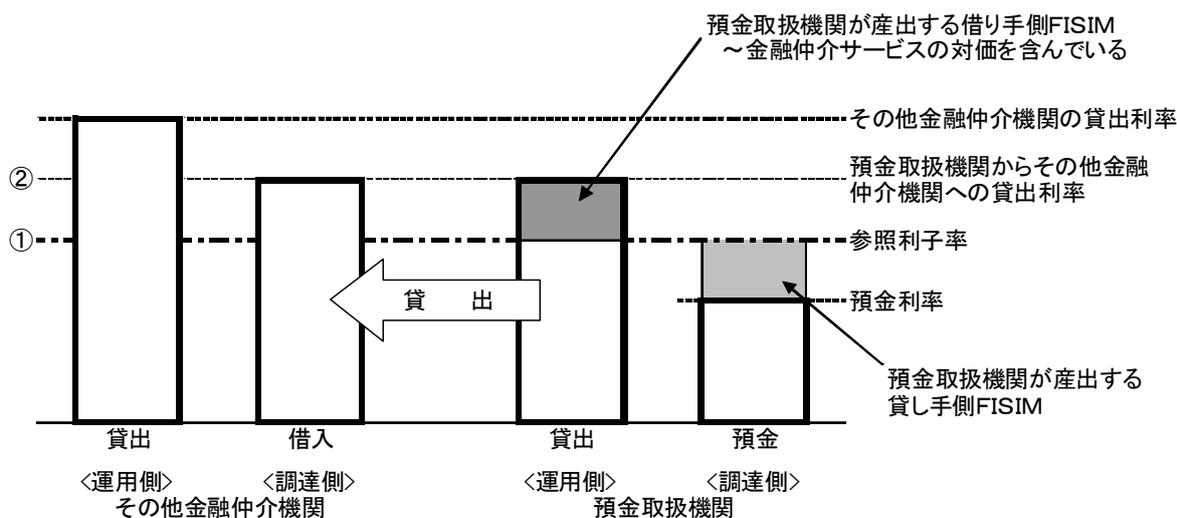
→ サービスの対価を含まないという参照利率の定義に合致しない。

② EU 基準では我が国の参考試算値の考え方と同様に「金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用している。

→ 主要 EU 諸国では、「預金取扱機関」以外の「その他金融仲介機関」であっても、預金取扱機関と制度的扱いの違いはほとんど無く、また、両者とも同一のレートで資金調達が可能となっている。我が国のノンバンク等に代表されるその他金融仲介機関とは資金調達事情が大きく異なっている。

我が国の実情にあわせた参照利率の設定を検討すべき。

図 2-1 預金取扱機関からその他金融仲介機関への貸出にかかる利率の考え方（横軸が残高、縦軸が利率、面積が利子額）



- 預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回りが①である場合、預金取扱機関からその他金融仲介機関への貸出を参照利率の計算に算入すると、計算される参照利率は①と②の間となる。
- この①のラインより高い部分には、金融仲介サービスの対価を含んでおり、サービスの対価を含まないという参照利率の定義に合致しなくなる。

3 見直し案

参照利率の計測について、その対象から「その他金融仲介機関」を除き「預金取扱機関同士の預金・貸出」に限定することでより金融仲介サービスを含まない利率に近くなることから、今回の FISIM 導入に当たって、参照利率として「預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用する。

なお、預金取扱機関にはゆうちょ銀行が含まれ、公社化、民営化後にコールなどによる資金融通は発生しているが、その額は些少であることから、参照利率の計測対象は、ゆうちょ銀行を除いた預金取扱機関同士とすることとする。

4 公的金融仲介機関の参照利率の適用について

公的金融仲介機関に対しても、3により計測される「預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り」を適用する。

但し、公的金融仲介機関の調達利率が参照利率を上回る水準であった平成 16 年度までは、公的金融機関の貸し手側（調達側）FISIM 産出額を「0」とし、借り手側（運用側）FISIM 産出額は「運用側資産残高」に「運用利率」と「調達利率」の率差を乗じたものとする。

図 2 - 2 民間金融仲介機関の利子率の推移

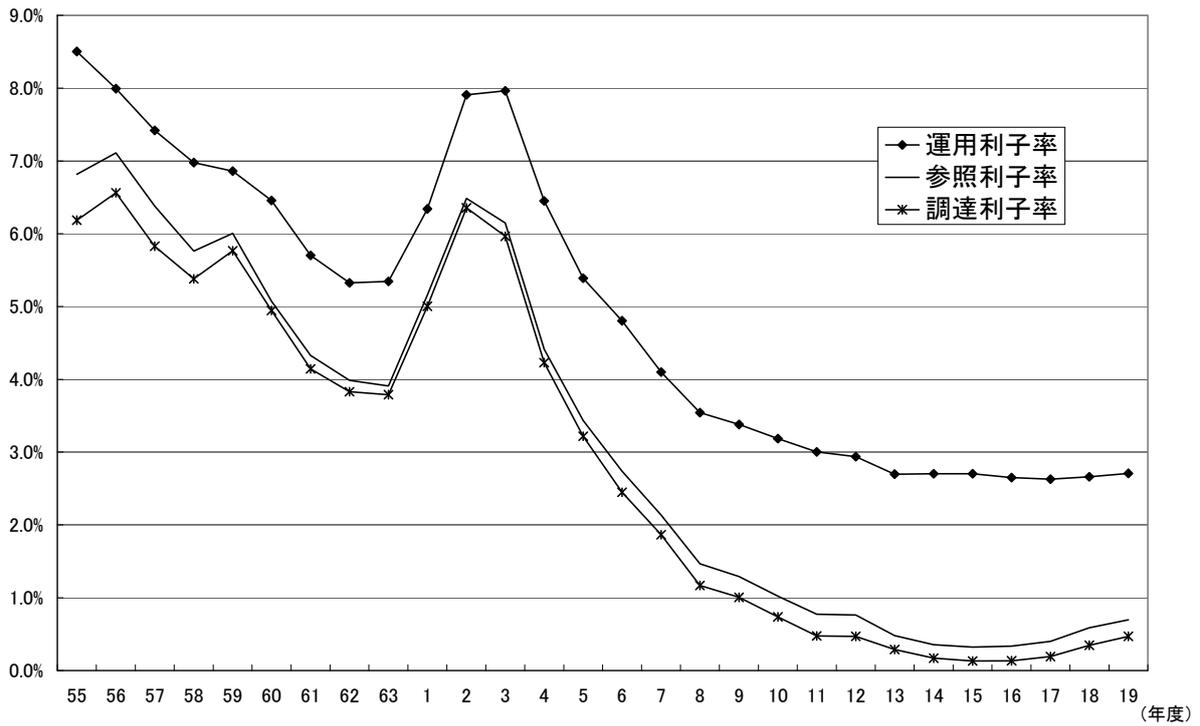
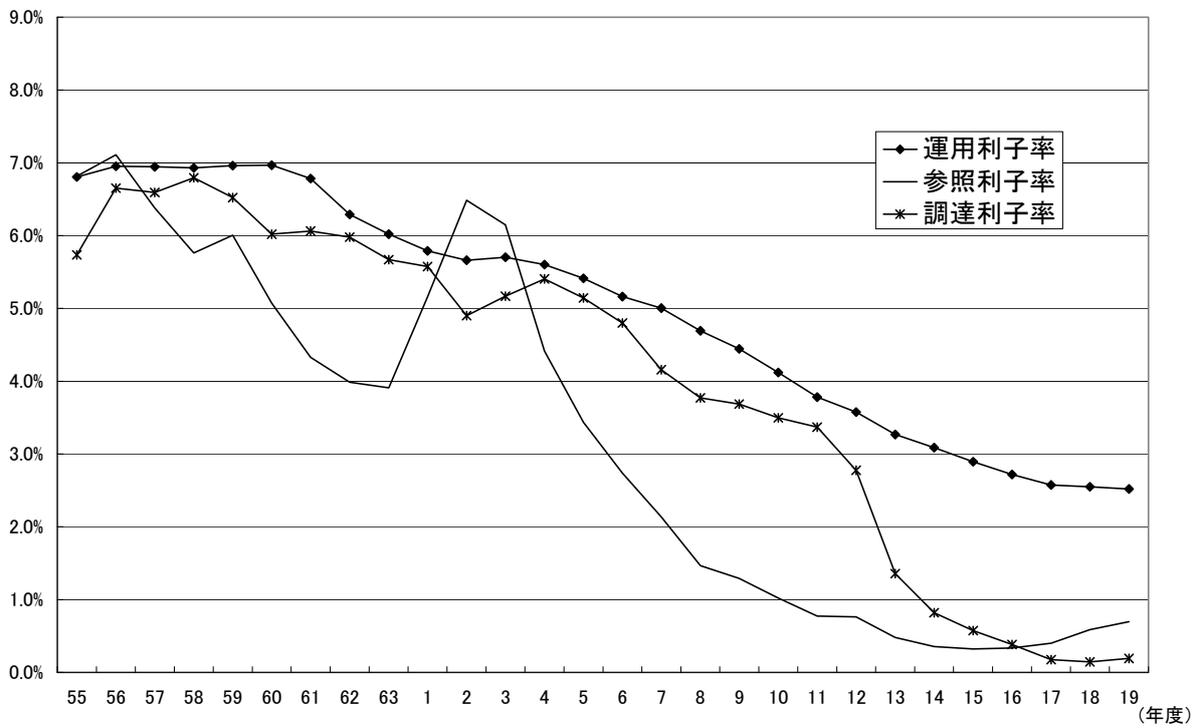


図 2 - 3 公的金融機関の利子率の推移



F I S I M産出機関同士の貸借等に伴う二重計上の回避

借り手側F I S I Mは、

$$\text{借り手側F I S I M} = \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})]$$

で計算される。

図3のように、その他金融仲介機関（ノンバンク等）が預金取扱機関（銀行等）から資金調達を行い、その資金を元手に消費者等に貸出を行っているケースを想定する。

各機関の貸出残高に率差（貸出利率－参照利率）を掛け合わせたものを積み上げる場合、

$$\text{預金取扱機関の資産側に産出されるF I S I M} = B$$

$$\text{その他金融仲介機関の資産側に産出されるF I S I M} = B + C$$

となり、Bの部分が二重にカウントされることになる。

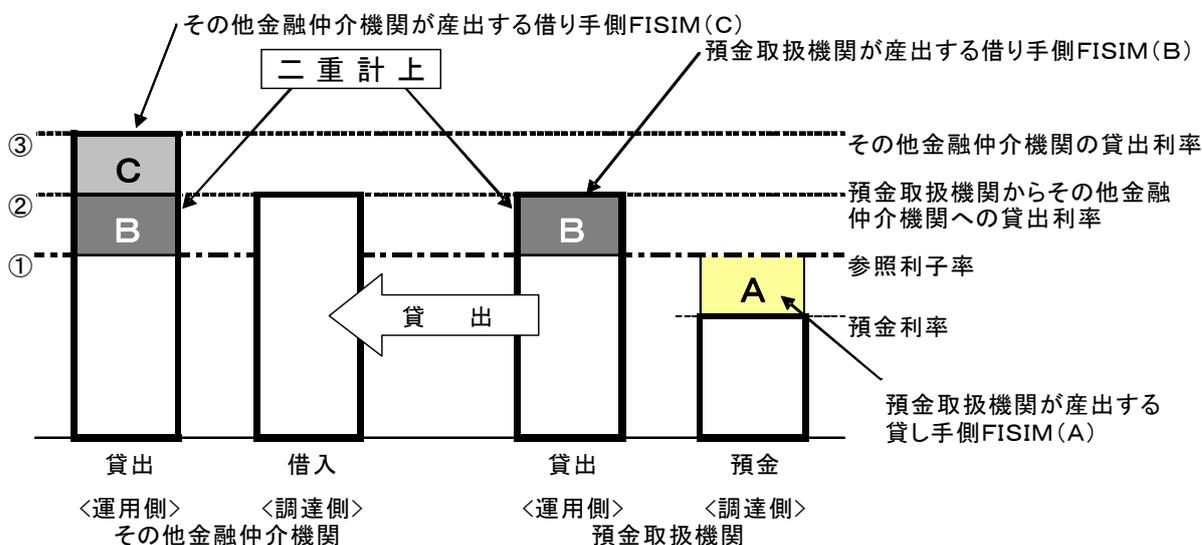
対処方法として、

- ① 産出額からBの部分を控除する
- ② 産出額にはBの部分を預金取扱機関、その他金融仲介機関双方に計上したままとし、Bの部分をその他産出機関の中間消費とし、最終需要には二重計上されないようにする

の2つのアプローチが考えられるが、F I S I M産出機関同士の取引ではF I S I Mを発生しないとされていることから、①の方法を取るもの。

この貸出の状況について、資金循環統計から資金循環の状況を推計し、残高、利子額を控除することで対処する。

図3 その他金融仲介機関が産出するF I S I Mの概念図



実質化・デフレータ（総合価格指数の選択）について

FISIM デフレータを構成する総合価格指数として、参考試算値では「GDP デフレータ」を用いていたが、以下の理由から「消費者物価指数（CPI 総合指数）」を用いることとしたい。

FISIM 産出額（消費額）を実質化するためのデフレータについては、93SNA 上明確な記述はないが、EU 基準では、残高部分の実質化については、「金融部門に関する数量指数 (Volume Indicators)」を直接推計することが望ましいとしている。しかし、この作成が困難であることから、代替措置として、名目 FISIM を適当なデフレータで除して実質値を求めてよいとしており、そのデフレータを作成するための総合価格指数として、推奨順に「GDP デフレータ(注1)」、「国内需要デフレータ(注1)」、「消費者物価指数（CPI 総合指数）」をあげている。諸外国では、この代替措置として推奨された価格指数を用いる例が多くなっている。

主な諸外国の総合価格指数の使用状況は、以下のとおりである（平成 18 年度「金融仲介サービスの新たな測定方法と SNA への導入に関する調査報告書」作成時の海外インタビュー及び、平成 21 年度 8 月におこなった海外インタビューの結果より）。

- GDP デフレータ : イギリス、フランス
- 最終需要デフレータ : ルクセンブルグ
- CPI 総合指数 : ドイツ、カナダ
- 数量指数を直接推計(注2) : アメリカ

(注1) この「GDP デフレータ」、「国内需要デフレータ」は、ともに FISIM を含まない GDP ベースのデフレータ

(注2) 貸出件数や手形・小切手の枚数等の金融機関の活動を指数化したもの

我が国においては現行参考試算値では、総合価格指数として「GDP デフレータ」を用いて FISIM デフレータを作成し、実質化をおこなっているが、当該年の GDP 公表後に、GDP デフレータ (FISIM 抜き) を用いて、実質 FISIM 値を求めてきた。

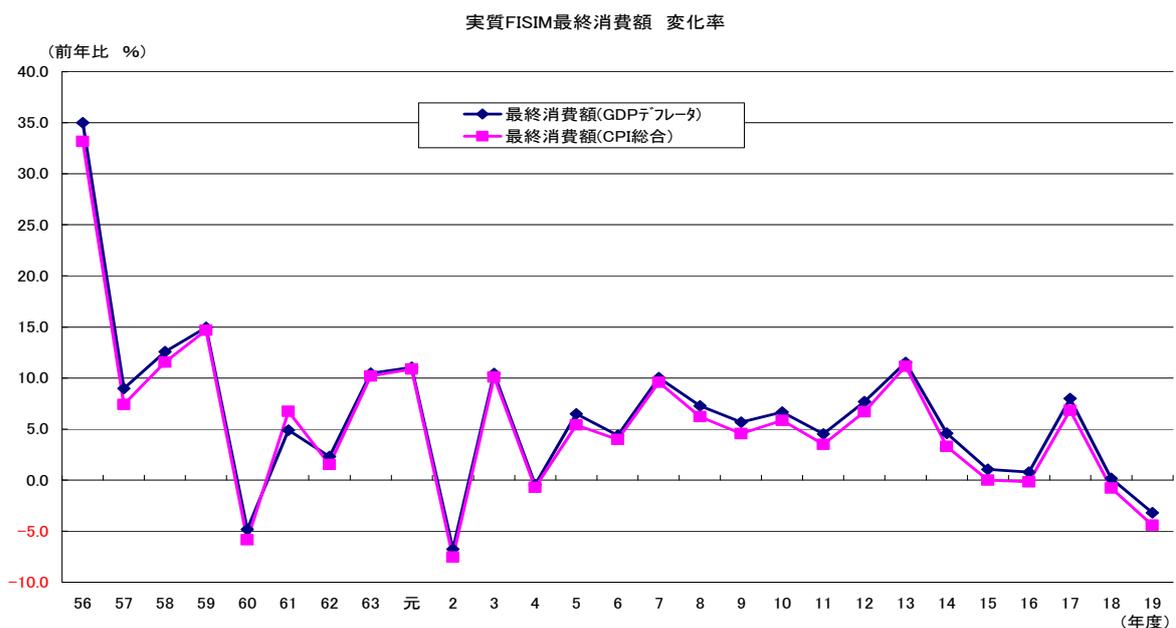
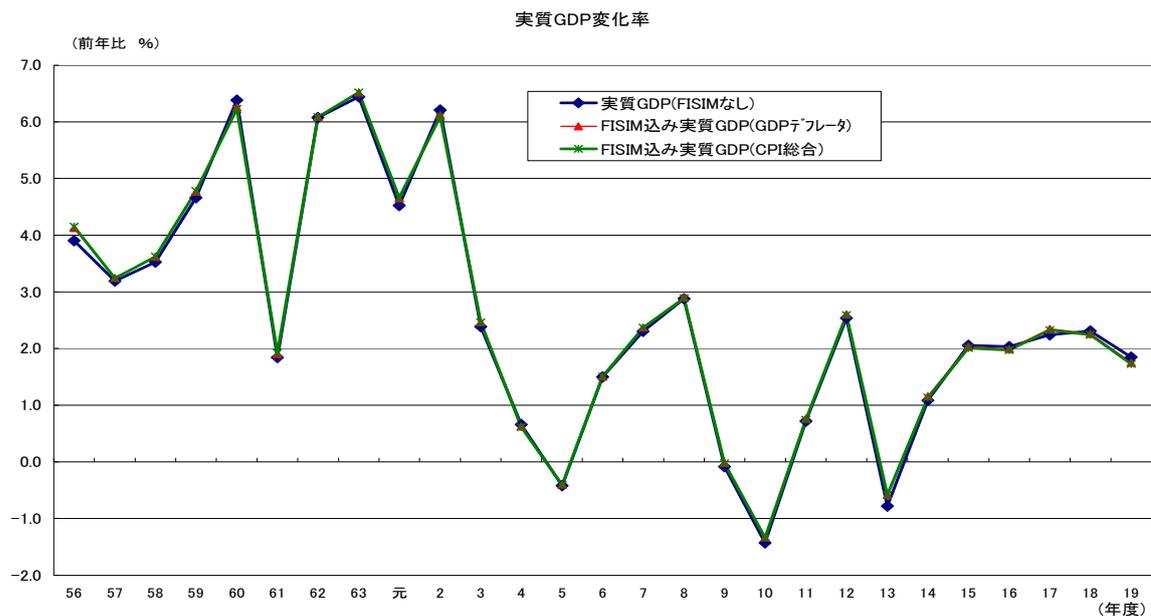
しかし、実質化を GDP 確定後でなく同時期におこなう場合は、推計の工程として、まず、FISIM 抜きの経済活動別産出額（コモ法）からマクロの付加価値額を求め、FISIM 抜きの GDP 及び GDP デフレータ作成後、このデフレータによって、実質 FISIM 値を計算する。さらに、名目 FISIM 値と実質 FISIM 値から再度 FISIM を含むコモ法の推計を経て、FISIM を含む GDP デフレータ及び実質 GDP を得るといった工程が必要となる。

現在の推計システムは、このような反復作業的な工程を想定していないため、システムの変更が必要となる。

また、FISIM 実質値の配分は今後、年次推計のみならず、四半期速報への導入も想定しており、短期間での作業が求められる中でこのような処理を行うことは、作業日数・作業量の観点から困難である。

「CPI 総合指数」を用いる場合は、このような反復作業的な工程が必要なく、従来の推計システム上で推計が可能となることから、「CPI 総合指数」を用いた場合の試算をおこなったところ、「GDP デフレーター」を用いた場合と比べて、実質 GDP に対する影響等に大きな違いは見受けられないことから、上記の状況も鑑みて「CPI 総合指数」を用いることを適当と考えた。

(「GDP デフレーター」と「CPI 総合指数」を使用した場合の試算結果)



F I S I Mの定義比較

	17年基準改定(案)	参考試算値	EU基準	93SNA
定義	金融仲介機関による「貸出からの受取利子総額」と「預金への支払利子総額」の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「預金・貸出からの受取利子総額」と「預金・借入への支払利子」総額の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「貸出からの受取利子総額」と「預金への支払利子総額」の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「受取財産所得」と「支払利子総額」の差額 自己資金の投資からの受取財産所得を除く。
対象機関	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を含む)
対象金融資産	貸出 自己資金による貸出を含む。	預金・資金運用部預託金・貸出 自己資金による貸出を含む。	貸出 自己資金による貸出を含む。	財産所得を発生させる金融資産～預金、貸出、株式、株式以外の証券等 自己資金の投資による金融資産を除く。
対象金融負債	預金	預金・資金運用部預託金・借入 ～非金融部門からの借入を含む	預金	支払利子を発生させる金融負債～預金、借入、株式以外の証券等 (株式は自己資金による投資と考えられる)
対象金融資産・負債への配分	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。 これにより難しい場合、金融資産・負債残高の総額、あるいは、その他の適当な金融変数に対して比例的に配分することも可
参照利率の概念	預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り (銀行からノンバンクへの貸出を含まない)	金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り (銀行からノンバンクへの貸出を含む)	金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り	資金借入に伴う純粹費用～リスクプレミアムを最大限取り除き、いかなる仲介サービスをも含まない率 (インターバンク貸出レート、中央銀行貸出レート)
中央銀行の扱い	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とする。

※ 17年基準改定(案)、参考試算値の預金には金融債を含む。

参考試算値の段階では「証書形式の私募債」も貸出に含めることを検討していたが、私募債に関する情報の把握が困難であることから、17年基準改定(案)では対象商品から外す。

F I S I M推計方法の概要（案）

1. 国内 FISIM 産出額

国内 FISIM 産出額は、以下により推計している。

$$\text{国内 FISIM 産出額} = \text{借り手側 FISIM} + \text{貸し手側 FISIM}$$

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{運用利率} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{貸出残高総額}$$

$$\text{調達利率} = \text{預金支払利息総額} / \text{預金残高総額}$$

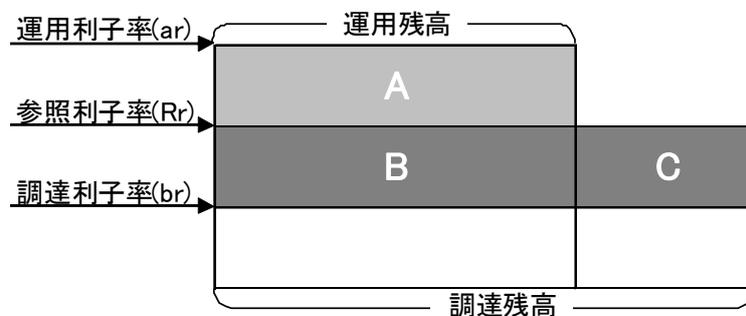
$$\begin{aligned} \text{参照利率} &= \text{民間預金取扱機関同士の預金・貸出に係る利息総額} \\ &\quad / \text{民間預金取扱機関同士の預金・貸出に係る残高総額} \end{aligned}$$

ここで、残高については資金循環統計（日本銀行）の金融資産・負債残高表より、利息額については各金融機関、業界団体等の財務諸表より該当するものを抽出し計上。

このうち、FISIM産出機関同士の預金・貸出についてはFISIMが発生しないことから、資金循環統計の参考「金融仲介機関の部門別貸出残高」からその資金循環の状況を推計し、控除している。

参照利率推計のための預金取扱機関同士の預金・貸出の残高、利息額についても、同様の手法により推計している。

図表 FISIM の概要図



A+B+C : FISIMの総額
 A : 借り手側FISIM
 B+C : 貸し手側FISIM

2. 輸出入 FISIM 産出額

輸出入 FISIM 産出額は、以下により推計している。

輸出 FISIM 産出額 = 借り手側輸出 FISIM + 貸し手側輸出 FISIM

輸入 FISIM 産出額 = 借り手側輸入 FISIM + 貸し手側輸入 FISIM

輸出 FISIM 産出額 (居住者 (国内金融仲介機関))

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{貸出残高総額} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{運用利率}$$

$$\text{預金残高総額} = \text{預金支払利息総額} / \text{調達利率}$$

$$\text{参照利率} = (\text{運用利率} + \text{調達利率}) / 2$$

ここで、「貸出残高」は、「貸出金受取利息額」(国際収支統計)と「運用利率」(全国銀行財務諸表分析)から算出し、「預金残高」は、「預金支払利息」(国際収支統計)と「調達利率」(全国銀行財務諸表分析)から算出する。

輸入 FISIM 産出額 (非居住者 (海外金融仲介機関))

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{貸出残高総額} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{運用利率}$$

$$\text{預金残高総額} = \text{預金支払利息総額} / \text{調達利率}$$

$$\text{参照利率} = (\text{運用利率} + \text{調達利率}) / 2$$

ここで、「貸出残高」は、「海外からの借入に対する支払利息」(国際収支統計)と「運用利率」(都市銀行各行の有価証券報告書)から算出し、「預金残高」は、「海外への預金に対する受取利息」(国際収支統計)と「調達利率」(都市銀行各行の有価証券報告書)から算出する。

参照利率については、輸出 FISIM、輸入 FISIM とともに「運用利率」と「調達利率」の平均値を用いている。

3. F I S I Mの配分

F I S I Mの各制度部門への配分（制度部門別の F I S I M消費額）については、借り手側、貸し手側ごとに、各部門への貸出残高又は各部門から受入れた預金残高に、参照利子率との率差を乗じた金額を求め、この金額の制度部門間構成比により配分する。

ここで用いる制度部門別の貸出・預金残高は資金循環統計等から、貸出・預金利率は財務諸表等から得られる利息額から推計している。

なお、制度部門別に貸出・預金利率を把握することが困難な部分については、同一の利率であるとの見なしを行っている。

4. 実質化

F I S I Mの実質化は、借り手側と貸し手側に分けて実質化する。それぞれの側で参照利子率との率差に関する実質化と、残高に関する実質化を行い、それらに乗じて実質値を求める。さらに借り手側と貸し手側の実質値を合計する。

率差については、実質値の率差は常に基準年に一致するようにデフレーターが作成され、残高に対するデフレーターはC P I 総合指数を用いることとする。

$$F I S I Mデフレーター = 総合価格指数 \times 率差指数 / 100$$

$$総合価格指数 = C P I 総合指数（平成 17 年 = 100）$$

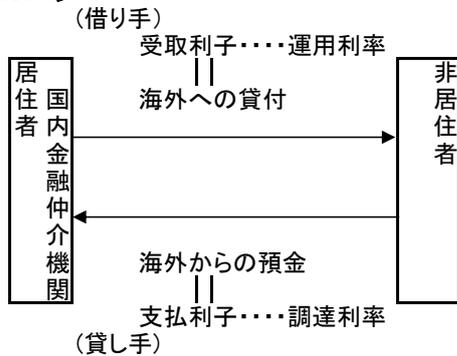
$$\begin{aligned} \text{率差指数（借り手側）} &= \\ &（運用利子率 - 参照利子率） / （運用利子率（17 年） - 参照利子率（17 年）） \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{率差指数（貸し手側）} &= \\ &（参照利子率 - 調達利子率） / （参照利子率（17 年） - 調達利子率（17 年）） \end{aligned}$$

$$\text{実質 F I S I M} = \text{名目 F I S I M} / \text{F I S I Mデフレーター} \times 100$$

図表 輸出入FISIMの構成

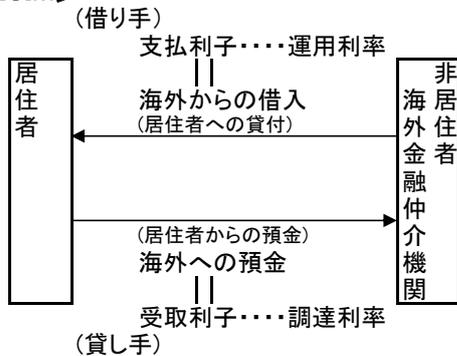
【輸出FISIM】



(利用している統計等)

- (借り手)
 受取利息額
 国際収支統計:その他投資収益:貸付・借入利息受取り
 運用利率
 都市銀行(注)の国際業務部門貸出金利回り
 海外への貸付残高
 受取利息額÷運用利率
- (貸し手)
 支払利息額
 国際収支統計:その他投資収益:預金利息支払い
 調達利率
 都市銀行(注)の国際業務部門預金金利回り
 海外からの預金残高
 支払利息額÷調達利率

【輸入FISIM】



- (借り手)
 支払利息額
 国際収支統計:その他投資収益:貸付・借入利息支払い
 運用利率
 都市銀行(注)の有価証券報告書:国内・海外別資金運用/
 調達より算出
 海外からの借入残高
 支払利息額÷運用利率
- (貸し手)
 受取利息額
 国際収支統計:その他投資収益:預金利息受取り
 調達利率
 都市銀行(注)の有価証券報告書:国内・海外別資金運用/
 調達より算出
 海外への預金残高
 受取利息額÷調達利率

【参照利子率】

・輸出入FISIMともに運用利率と調達利率の平均値をとる。

【その他注記】

・利子額、貸付残高、借入残高から本支店勘定分を控除している。

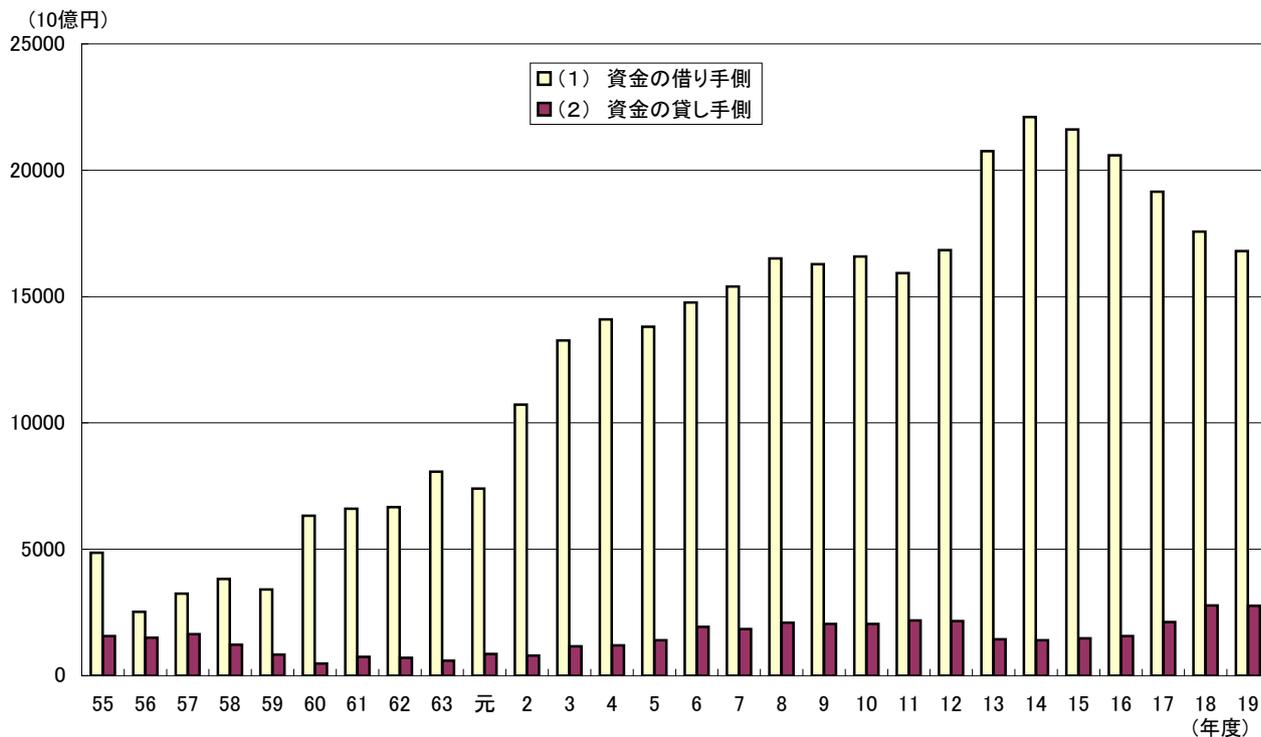
【産出額】

- ・輸出(借り手)=(運用利率－参照利子率)×海外への貸付残高
- ・輸出(貸し手)=(参照利子率－調達利率)×海外からの預金残高
- ・輸入(借り手)=(運用利率－参照利子率)×海外からの借入残高
- ・輸入(貸し手)=(参照利子率－調達利率)×海外への預金残高

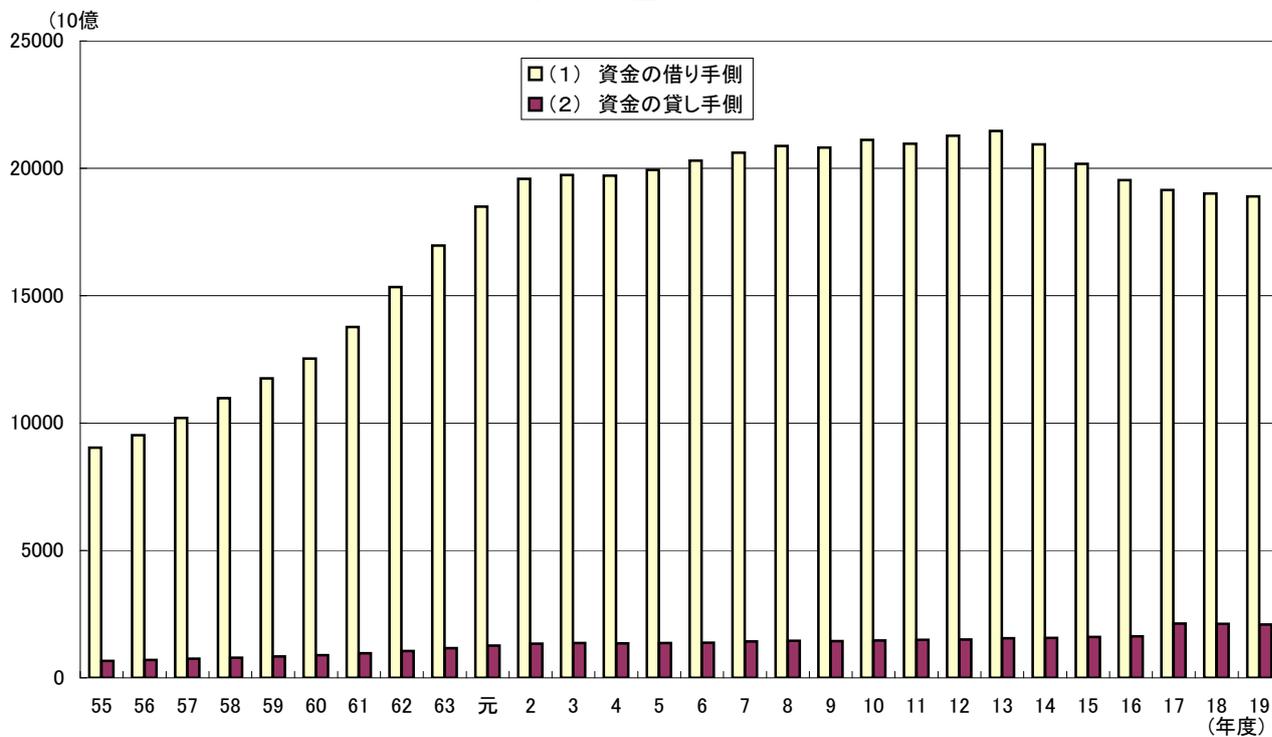
(注):都市銀行は、特定取引勘定設置銀行である。

FISIM推計値(案)

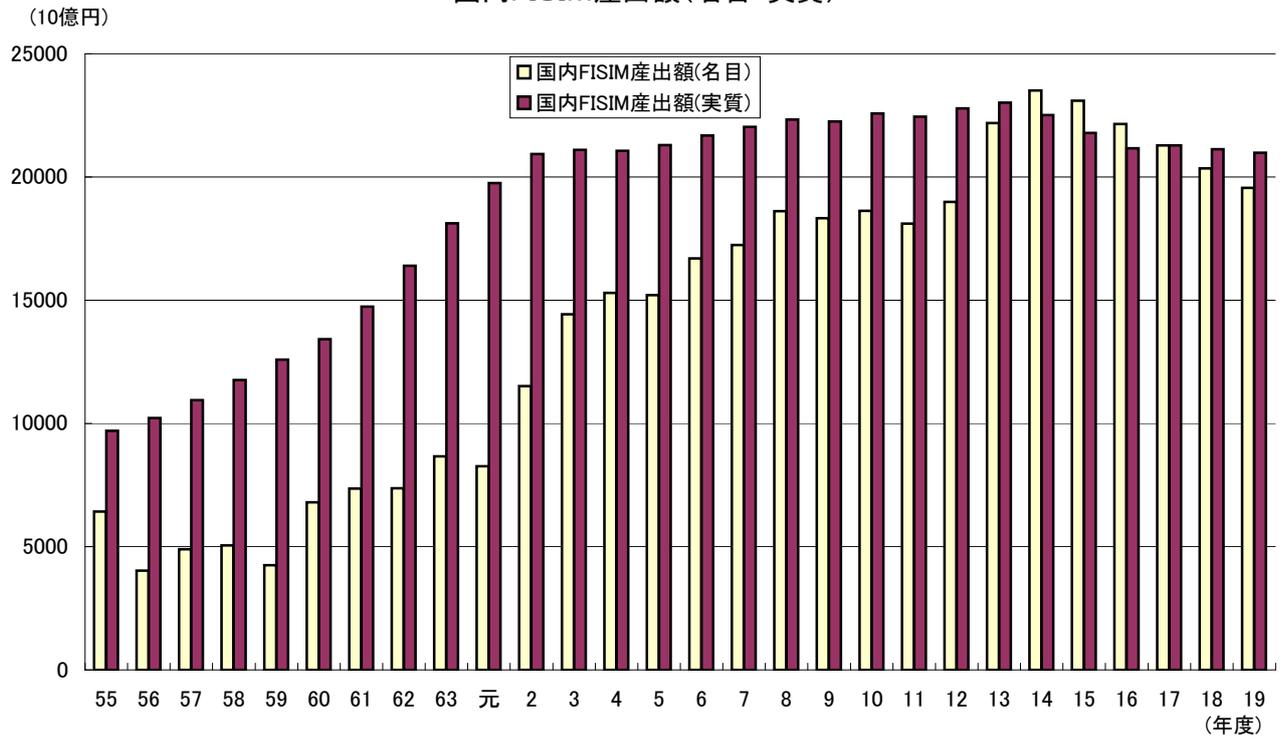
国内FISIM産出額(名目)



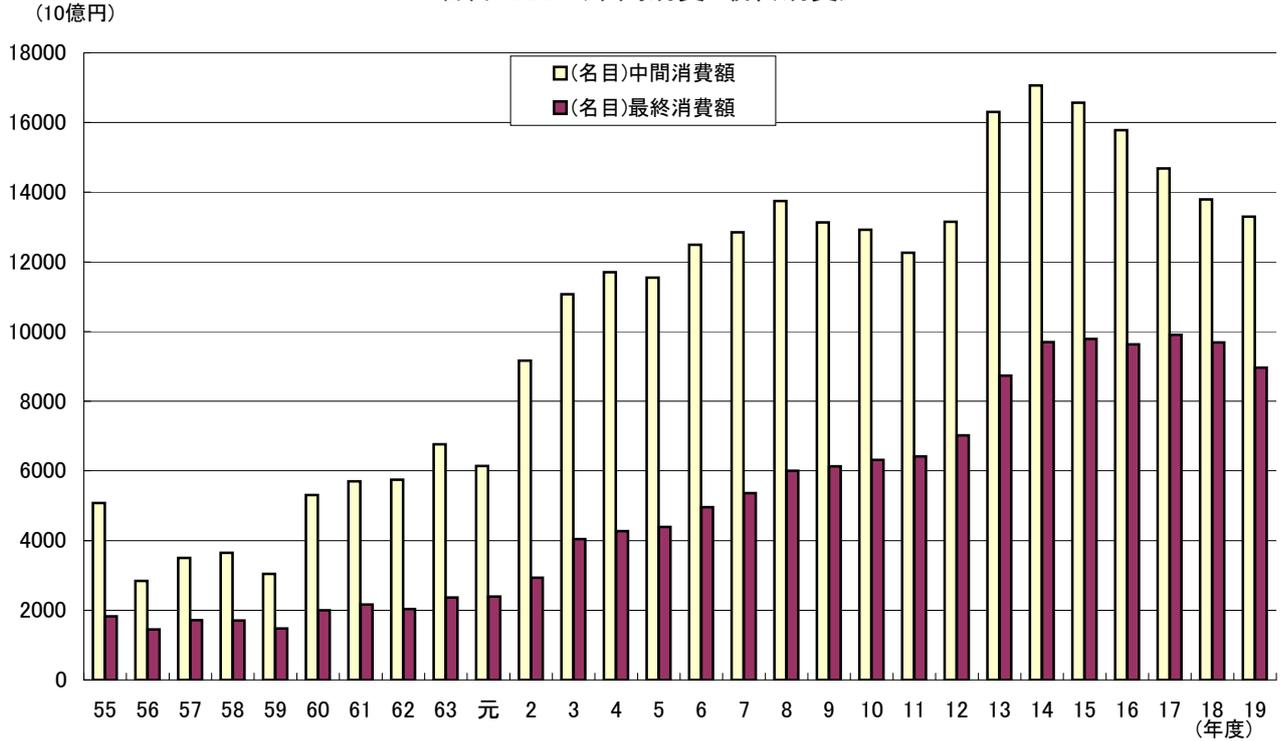
国内FISIM産出額(実質)



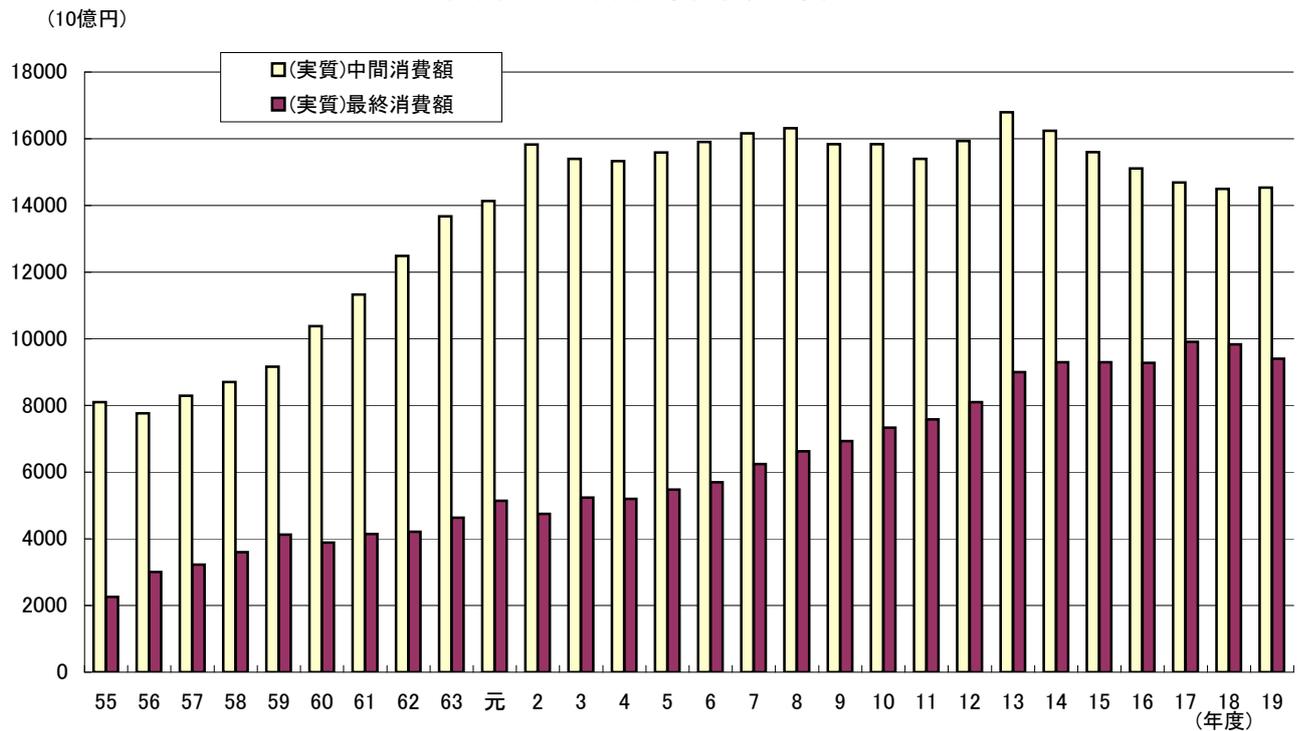
国内FISIM産出額(名目・実質)



名目FISIM(中間消費・最終消費)

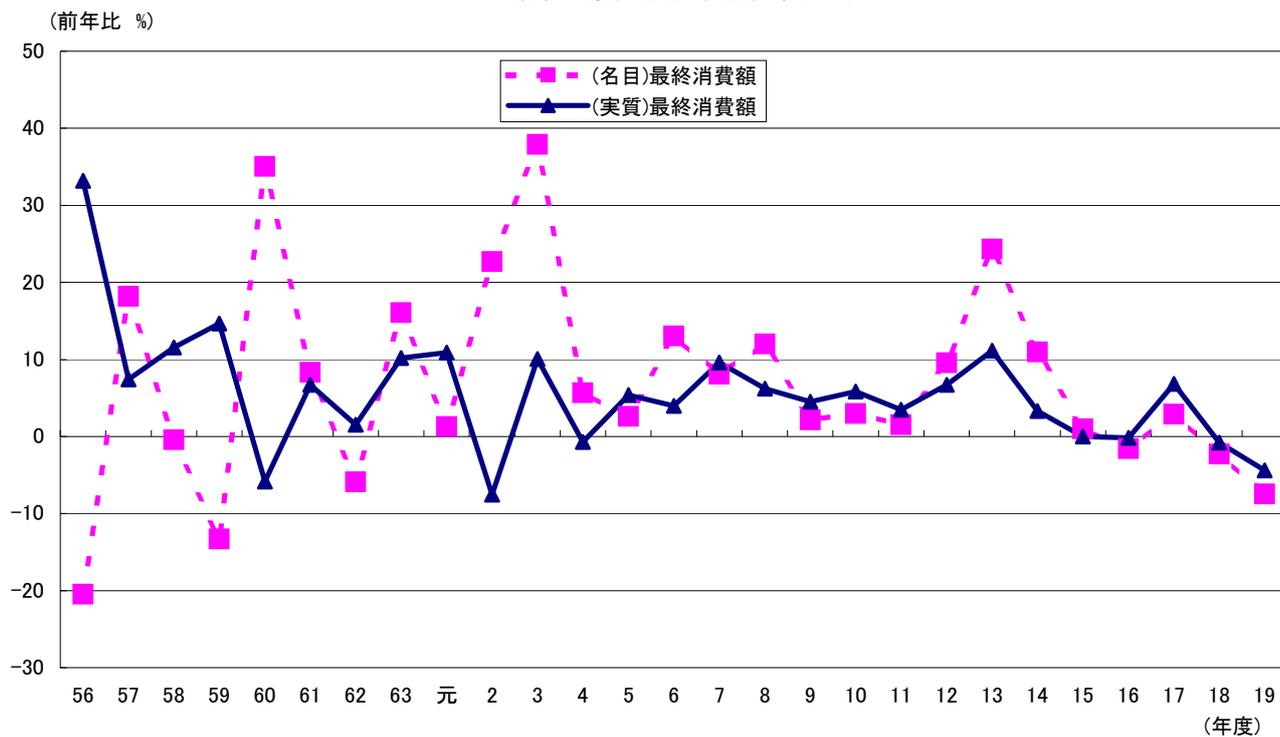


実質FISIM(中間消費・最終消費)

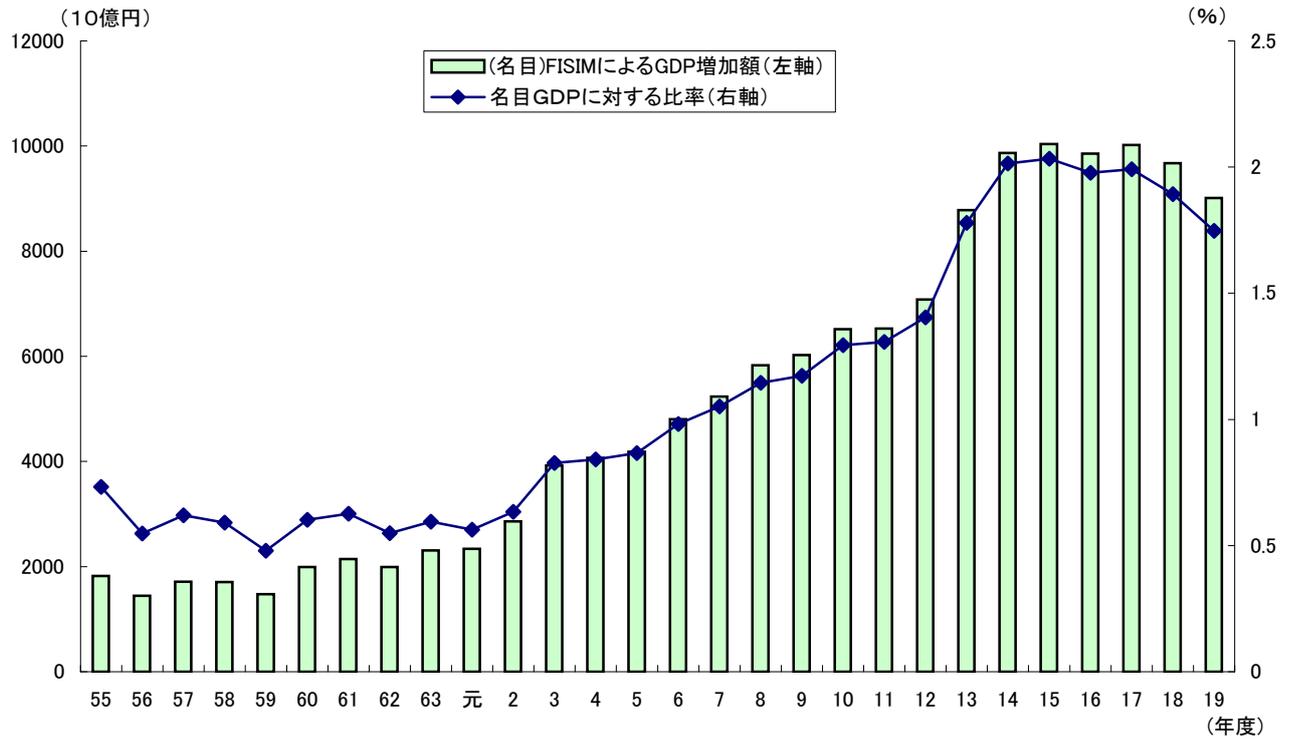


(注) 最終消費額は、FISIMの消費により直接発生するもののみならず、FISIMを導入することによって、一国経済全体で増加する最終消費が加わった消費額である。

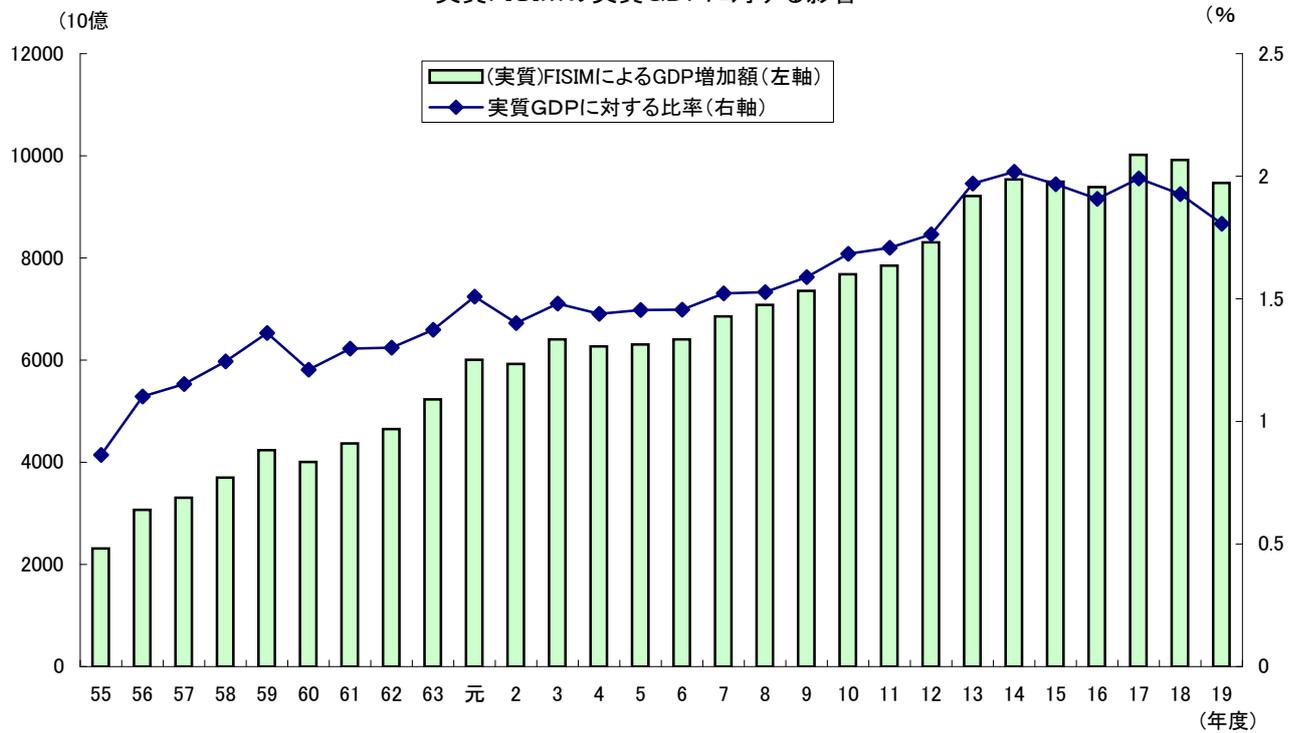
FISIM最終消費(名目・実質) 変化率



名目FISIMの名目GDPに対する影響



実質FISIMの実質GDPに対する影響



FISIM推計値

FISIM産出額(名目)
(単位:10億円)

実数

	昭和55年度 1980	昭和56年度 1981	昭和57年度 1982	昭和58年度 1983	昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988	平成元年度 1989	平成2年度 1990	平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998
1. 国内FISIM産出額	6,419.2	4,024.1	4,892.1	5,053.9	4,242.4	6,803.3	7,354.9	7,376.8	8,670.4	8,260.6	11,518.3	14,424.7	15,303.0	15,210.3	16,699.6	17,240.6	18,612.5	18,326.9	18,631.6
(1) 資金の借り手側	4,857.7	2,524.6	3,251.3	3,830.6	3,408.0	6,323.0	6,603.8	6,670.8	8,073.7	7,402.3	10,722.4	13,259.7	14,102.2	13,806.7	14,769.8	15,401.1	16,512.4	16,283.3	16,582.1
(2) 資金の貸し手側	1,561.5	1,499.5	1,640.9	1,223.3	834.4	480.2	751.2	706.0	596.7	858.3	795.9	1,165.0	1,200.7	1,403.6	1,929.8	1,839.5	2,100.1	2,043.6	2,049.5
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	5,517.7	3,736.3	4,515.3	4,890.8	3,669.9	5,489.6	6,298.5	6,896.6	8,103.8	7,882.7	10,094.8	13,366.3	14,885.7	14,586.6	15,780.6	14,944.8	15,985.0	16,046.8	16,688.6
(1) 資金の借り手側	3,956.2	2,236.7	2,874.5	3,667.6	2,835.5	5,009.4	5,547.4	6,190.6	7,507.1	7,024.4	9,298.9	12,201.3	13,685.0	13,183.0	13,850.8	13,105.3	13,884.8	14,003.2	14,639.2
(2) 資金の貸し手側	1,561.5	1,499.5	1,640.9	1,223.3	834.4	480.2	751.2	706.0	596.7	858.3	795.9	1,165.0	1,200.7	1,403.6	1,929.8	1,839.5	2,100.1	2,043.6	2,049.5
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	901.5	287.8	376.8	163.1	572.5	1,313.7	1,056.4	480.2	566.6	378.0	1,423.5	1,058.4	417.2	623.7	919.0	2,295.8	2,627.5	2,280.1	1,943.0
(1) 資金の借り手側	901.5	287.8	376.8	163.1	572.5	1,313.7	1,056.4	480.2	566.6	378.0	1,423.5	1,058.4	417.2	623.7	919.0	2,295.8	2,627.5	2,280.1	1,943.0
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. FISIMの純輸出	0.0	0.4	0.2	0.7	-0.4	-4.0	-17.3	-44.6	-54.8	-51.0	-72.6	-125.2	-207.3	-204.7	-155.4	-125.5	-174.1	-110.0	201.3
(1) FISIMの輸出	5.3	11.0	9.3	7.2	5.5	13.3	31.4	61.4	79.1	109.2	235.3	285.1	296.7	238.3	196.6	196.3	86.0	69.0	212.9
(2) FISIMの輸入	5.3	10.6	9.1	6.5	5.8	17.3	48.7	106.0	133.9	160.2	307.9	410.2	504.0	443.0	351.9	321.8	260.1	179.0	11.6
3. 国内FISIM消費額(1-2)	6,419.2	4,023.7	4,891.9	5,053.2	4,242.8	6,807.3	7,372.2	7,421.4	8,725.2	8,311.6	11,590.9	14,549.9	15,510.2	15,415.0	16,855.0	17,366.1	18,786.6	18,436.9	18,430.3
(1) 資金の借り手側	4,858.6	2,526.5	3,253.2	3,831.6	3,409.7	6,330.1	6,624.7	6,711.6	8,122.1	7,454.0	10,815.9	13,387.1	14,258.1	13,973.4	14,910.9	15,511.6	16,634.5	16,365.3	16,481.2
(2) 資金の貸し手側	1,560.6	1,497.2	1,638.7	1,221.7	833.1	477.2	747.6	709.8	603.1	857.6	774.9	1,162.8	1,252.1	1,441.6	1,944.1	1,854.5	2,152.1	2,071.6	1,949.1
4. 中間消費額	5,081.6	2,839.9	3,500.9	3,644.8	3,042.7	5,308.6	5,701.4	5,746.4	6,760.1	6,136.5	9,166.3	11,069.1	11,707.3	11,549.3	12,492.4	12,848.8	13,744.8	13,132.4	12,924.1
(1) 資金の借り手側	4,175.2	1,963.6	2,522.4	2,893.7	2,528.4	5,011.2	5,234.0	5,310.5	6,389.7	5,606.8	8,707.9	10,403.2	11,011.2	10,761.7	11,453.6	11,868.2	12,614.6	12,062.6	11,947.4
(2) 資金の貸し手側	906.4	876.3	978.6	751.2	514.3	297.4	467.4	435.9	370.4	529.7	458.4	665.9	696.0	787.6	1,038.8	980.6	1,130.2	1,069.8	976.7
5. 最終消費額(注)	1,820.8	1,447.8	1,711.2	1,704.2	1,477.7	1,995.5	2,161.4	2,033.8	2,360.6	2,390.4	2,932.2	4,045.4	4,274.6	4,386.4	4,958.6	5,358.6	6,003.2	6,131.9	6,315.2
(1) 資金の借り手側	1,044.3	711.2	924.1	1,141.6	1,096.9	1,779.8	1,822.4	1,700.3	2,073.1	1,980.5	2,541.1	3,431.7	3,592.7	3,590.7	3,866.5	4,312.2	4,791.8	4,959.2	5,189.2
(2) 資金の貸し手側	776.5	736.6	787.1	562.6	380.8	215.7	339.0	333.5	287.4	409.9	392.1	613.6	681.9	795.7	1,092.1	1,046.4	1,211.4	1,172.7	1,126.0
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	1,820.8	1,448.2	1,711.4	1,704.9	1,477.4	1,991.6	2,144.1	1,989.2	2,305.8	2,339.5	2,860.6	3,920.2	4,067.3	4,181.8	4,803.3	5,233.1	5,829.1	6,021.9	6,516.5

(注)最終消費額は、FISIMの消費により直接発生するもののみならず、FISIMを導入することによって、一國経済全体で増加する最終消費が加わった消費額である。

FISIM産出額(実質)
(単位:10億円)

実数

	昭和55年度 1980	昭和56年度 1981	昭和57年度 1982	昭和58年度 1983	昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988	平成元年度 1989	平成2年度 1990	平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998
1. 国内FISIM産出額	9,695.8	10,223.2	10,941.0	11,765.3	12,597.1	13,421.7	14,740.3	16,398.3	18,125.8	19,753.0	20,933.5	21,107.1	21,068.4	21,293.0	21,678.5	22,038.7	22,328.2	22,260.2	22,582.2
(1) 資金の借り手側	9,033.9	9,522.6	10,194.9	10,975.9	11,758.4	12,528.8	13,771.9	15,341.3	16,961.2	18,491.8	19,592.0	19,739.6	19,709.5	19,932.6	20,297.5	20,616.1	20,871.8	20,819.3	21,120.8
(2) 資金の貸し手側	661.9	700.6	746.1	789.4	838.7	893.0	968.4	1,057.0	1,164.6	1,261.2	1,341.5	1,367.5	1,358.9	1,360.3	1,381.0	1,422.5	1,456.5	1,440.9	1,461.4
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	7,351.4	7,672.8	8,142.7	8,709.4	9,344.7	10,010.9	11,135.8	12,625.1	14,162.1	15,630.0	16,670.1	16,709.8	16,449.2	16,300.5	16,195.9	16,185.8	16,202.5	15,931.1	16,039.2
(1) 資金の借り手側	6,689.5	6,972.2	7,396.6	7,919.9	8,506.0	9,118.0	10,167.4	11,568.2	12,997.5	14,368.9	15,328.5	15,342.3	15,090.4	14,940.2	14,814.9	14,763.2	14,746.0	14,490.2	14,577.8
(2) 資金の貸し手側	661.9	700.6	746.1	789.4	838.7	893.0	968.4	1,057.0	1,164.6	1,261.2	1,341.5	1,367.5	1,358.9	1,360.3	1,381.0	1,422.5	1,456.5	1,440.9	1,461.4
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	2,344.4	2,550.4	2,798.3	3,056.0	3,252.4	3,410.8	3,604.5	3,773.2	3,963.7	4,123.0	4,263.5	4,397.2	4,619.2	4,992.4	5,482.6	5,852.9	6,125.8	6,329.1	6,542.9
(1) 資金の借り手側	2,344.4	2,550.4	2,798.3	3,056.0	3,252.4	3,410.8	3,604.5	3,773.2	3,963.7	4,123.0	4,263.5	4,397.2	4,619.2	4,992.4	5,482.6	5,852.9	6,125.8	6,329.1	6,542.9
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. FISIMの純輸出	57.1	63.5	82.2	102.3	109.5	122.9	224.5	441.5	591.7	865.1	1,169.2	1,171.4	1,074.8	833.8	714.7	613.9	451.6	426.6	350.2
(1) FISIMの輸出	65.9	72.8	94.5	116.4	127.6	148.7	283.2	573.7	764.4	1,075.7	1,416.6	1,450.0	1,390.0	1,109.0	939.2	785.8	620.3	602.2	517.0
(2) FISIMの輸入	8.8	9.3	12.3	14.1	18.1	25.8	58.7	132.2	172.7	210.6	247.4	278.5	315.2	275.2	224.5	171.9	168.7	175.5	166.8
3. 国内FISIM消費額(1-2)	9,638.8	10,159.8	10,858.7	11,663.0	12,487.6	13,298.8	14,515.7	15,956.8	17,534.1	18,887.9	19,764.4	19,935.6	19,993.7	20,459.1	20,963.7	21,424.8	21,876.6	21,833.6	22,231.9
(1) 資金の借り手側	8,987.8	9,474.9	10,134.7	10,899.3	11,678.8	12,439.8	13,654.6	15,186.1	16,800.5	18,302.8	19,357.7	19,485.4	19,456.4	19,719.6	20,113.6	20,434.8	20,691.9	20,649.3	20,969.8
(2) 資金の貸し手側	650.9	684.9	724.0	763.7	808.8	859.0	861.1	770.7	733.6	585.1	406.7	450.2	537.2	739.5	850.1	990.0	1,184.7	1,184.3	1,262.1
4. 中間消費額	8,101.7	7,764.7	8,290.3	8,700.9	9,159.5	10,383.3	11,326.6	12,489.1	13,667.6	14,128.4	15,825.4	15,400.1	15,324.4	15,591.2	15,904.3	16,158.5	16,313.7	15,831.9	15,833.7
(1) 資金の借り手側	7,723.6	7,363.8	7,857.9	8,231.4	8,660.2	9,848.0	10,788.2	12,015.8	13,217.1	13,767.0	15,584.8	15,142.2	15,025.8	15,187.2	15,450.1	15,635.0	15,691.5	15,220.3	15,201.3
(2) 資金の貸し手側	378.1	400.9	432.4	469.6	499.3	535.4	538.5	473.3	450.5	361.4	240.6	257.8	298.6	404.0	454.2	523.5	622.1	611.6	632.4
5. 最終消費額	2,255.8	3,004.0	3,226.7	3,599.2	4,126.9	3,886.0	4,146.7	4,209.3	4,637.9	5,142.7	4,753.7	5,232.6	5,195.1	5,475.5	5,693.2	6,239.5	6,627.5	6,927.8	7,331.6
(1) 資金の借り手側	1,931.9	2,667.0	2,878.9	3,247.5	3,752.2	3,497.7	3,756.2	3,847.3	4,288.3	4,863.0	4,547.9	4,995.0	4,902.5	5,067.3	5,215.7	5,680.9	5,960.7	6,257.4	6,602.4
(2) 資金の貸し手側	323.9	337.0	347.7	351.7	369.7	388.3	390.5	362.1	349.6	279.7	205.8	237.6	292.6	408.2	477.6	558.6	666.8	670.4	729.1
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	2,312.8	3,067.4	3,308.9	3,701.5	4,236.4	4,008.9	4,371.2	4,650.9	5,229.6	6,007.7	5,922.8	6,404.0	6,269.9	6,309.3	6,408.0	6,853.3	7,079.1	7,354.4	7,681.8

FISIM推計値

FISIM産出額(名目)
(単位:10億円)

	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	18,110.0	18,990.5	22,184.5	23,505.2	23,097.9	22,155.7	21,278.5	20,351.5	19,561.5
(1) 資金の借り手側	15,927.9	16,834.9	20,749.5	22,102.6	21,616.4	20,585.6	19,150.9	17,575.6	16,800.5
(2) 資金の貸し手側	2,182.2	2,155.6	1,435.0	1,402.6	1,481.6	1,570.1	2,127.7	2,775.9	2,760.9
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	16,790.5	16,347.1	15,793.0	15,951.9	15,569.9	14,844.0	14,307.4	13,914.3	13,744.7
(1) 資金の借り手側	14,608.4	14,191.5	14,358.0	14,549.3	14,088.4	13,273.9	12,653.9	12,009.5	11,926.1
(2) 資金の貸し手側	2,182.2	2,155.6	1,435.0	1,402.6	1,481.6	1,570.1	1,653.5	1,904.8	1,818.6
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	1,319.5	2,643.4	6,391.5	7,553.3	7,528.0	7,311.7	6,971.1	6,437.2	5,816.8
(1) 資金の借り手側	1,319.5	2,643.4	6,391.5	7,553.3	7,528.0	7,311.7	6,497.0	5,566.1	4,874.4
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.2	871.1	942.3
2. FISIMの純輸出	117.5	55.4	47.9	174.0	251.5	227.1	109.4	-12.0	53.1
(1) FISIMの輸出	225.2	196.3	276.3	360.5	340.2	230.8	203.6	175.2	211.2
(2) FISIMの輸入	107.7	140.9	228.4	186.5	88.7	3.7	94.2	187.2	158.1
3. 国内FISIM消費額(1-2)	17,992.5	18,935.1	22,136.6	23,331.2	22,846.4	21,928.7	21,169.1	20,363.5	19,508.3
(1) 資金の借り手側	15,869.2	16,814.1	20,732.8	22,039.2	21,484.8	20,430.9	19,085.7	17,612.6	16,779.8
(2) 資金の貸し手側	2,123.3	2,121.0	1,403.8	1,292.0	1,361.6	1,497.8	2,083.4	2,750.9	2,728.5
4. 中間消費額	12,263.1	13,148.3	16,305.7	17,068.8	16,572.9	15,781.1	14,683.1	13,792.3	13,295.9
(1) 資金の借り手側	11,218.7	12,115.1	15,632.0	16,473.6	15,968.7	15,106.4	13,868.6	12,694.0	12,192.3
(2) 資金の貸し手側	1,044.4	1,033.2	673.7	595.3	604.3	674.7	814.5	1,098.3	1,103.7
5. 最終消費額(注)	6,412.2	7,024.6	8,733.1	9,692.0	9,786.9	9,632.2	9,910.5	9,684.5	8,960.0
(1) 資金の借り手側	5,173.4	5,766.4	7,890.1	8,894.7	8,918.1	8,685.3	8,506.7	7,849.0	7,155.8
(2) 資金の貸し手側	1,238.8	1,258.2	843.1	797.3	868.8	946.9	1,403.8	1,835.5	1,804.2
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	6,529.8	7,080.0	8,781.0	9,866.0	10,038.5	9,859.2	10,019.9	9,672.6	9,013.1

(注)最終消費額は、FISIMの消費により直接発

FISIM産出額(実質)
(単位:10億円)

	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	22,453.3	22,788.3	23,015.1	22,514.4	21,782.4	21,164.5	21,278.5	21,125.1	20,980.3
(1) 資金の借り手側	20,959.5	21,279.2	21,461.2	20,943.4	20,179.4	19,533.9	19,150.9	19,013.0	18,891.4
(2) 資金の貸し手側	1,493.8	1,509.1	1,553.8	1,571.0	1,603.0	1,630.5	2,127.7	2,112.2	2,089.0
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	15,682.1	15,753.6	15,826.2	15,317.5	14,752.6	14,376.5	14,307.4	14,526.9	14,783.9
(1) 資金の借り手側	14,188.3	14,244.5	14,272.4	13,746.5	13,149.5	12,745.9	12,653.9	12,860.7	13,114.3
(2) 資金の貸し手側	1,493.8	1,509.1	1,553.8	1,571.0	1,603.0	1,630.5	1,653.5	1,666.1	1,669.6
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	6,771.2	7,034.7	7,188.9	7,196.9	7,029.8	6,788.0	6,971.1	6,598.3	6,196.5
(1) 資金の借り手側	6,771.2	7,034.7	7,188.9	7,196.9	7,029.8	6,788.0	6,497.0	6,152.3	5,777.1
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.2	446.0	419.4
2. FISIMの純輸出	263.3	213.1	215.4	244.0	198.0	109.6	109.4	88.1	72.8
(1) FISIMの輸出	364.4	294.1	314.4	343.0	322.4	225.9	203.6	193.9	202.0
(2) FISIMの輸入	101.1	81.0	99.0	99.0	124.4	116.3	94.2	105.7	129.2
3. 国内FISIM消費額(1-2)	22,190.0	22,575.2	22,799.7	22,270.4	21,584.5	21,054.9	21,169.1	21,037.0	20,907.5
(1) 資金の借り手側	20,817.4	21,163.0	21,337.1	20,834.1	20,083.9	19,473.9	19,085.7	18,977.1	18,855.5
(2) 資金の貸し手側	1,372.6	1,412.2	1,462.6	1,436.3	1,500.6	1,581.0	2,083.4	2,059.9	2,052.0
4. 中間消費額	15,392.0	15,936.5	16,789.5	16,234.6	15,593.4	15,111.0	14,683.1	14,499.8	14,530.5
(1) 資金の借り手側	14,716.8	15,248.6	16,087.7	15,572.8	14,927.4	14,398.8	13,868.6	13,677.4	13,700.5
(2) 資金の貸し手側	675.1	687.9	701.8	661.7	665.9	712.2	814.5	822.4	830.0
5. 最終消費額	7,587.4	8,095.5	8,998.4	9,294.7	9,294.1	9,278.0	9,910.5	9,831.6	9,397.8
(1) 資金の借り手側	6,786.5	7,257.8	8,120.0	8,408.3	8,336.6	8,278.4	8,506.7	8,457.1	8,041.0
(2) 資金の貸し手側	800.9	837.7	878.3	886.3	957.5	999.5	1,403.8	1,374.4	1,356.8
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	7,850.7	8,308.6	9,213.8	9,538.7	9,492.1	9,387.6	10,019.9	9,919.7	9,470.6

FISIMデフレーター
(2005年度=100)

	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	124.0	120.0	103.7	95.8	94.3	95.5	100.0	103.8	107.3
(1) 資金の借り手側	131.6	126.4	103.4	94.8	93.4	94.9	100.0	108.2	112.4
(2) 資金の貸し手側	68.5	70.0	108.3	112.0	108.2	103.8	100.0	76.1	75.7
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	107.1	103.8	99.8	104.1	105.5	103.3	100.0	95.8	93.0
(1) 資金の借り手側	103.0	99.6	100.6	105.8	107.1	104.1	100.0	93.4	90.9
(2) 資金の貸し手側	146.1	142.8	92.4	89.3	92.4	96.3	100.0	114.3	108.9
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	19.5	37.6	88.9	105.0	107.1	107.7	100.0	97.6	93.9
(1) 資金の借り手側	19.5	37.6	88.9	105.0	107.1	107.7	100.0	90.5	84.4
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	195.3	224.7
2. FISIMの純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) FISIMの輸出	61.8	66.7	87.9	105.1	105.5	102.2	100.0	90.4	104.5
(2) FISIMの輸入	106.6	173.9	230.7	188.4	71.3	3.2	100.0	177.0	122.4
3. 国内FISIM消費額(1-2)	81.1	83.9	97.1	104.8	105.8	104.1	100.0	96.8	93.3
(1) 資金の借り手側	76.2	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	154.7	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
4. 中間消費額	79.7	82.5	97.1	105.1	106.3	104.4	100.0	95.1	91.5
(1) 資金の借り手側	76.2	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	154.7	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
5. 最終消費額	84.5	86.8	97.1	104.3	105.3	103.8	100.0	98.5	95.3
(1) 資金の借り手側	76.2	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	154.7	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	83.2	85.2	95.3	103.4	105.8	105.0	100.0	97.5	95.2

間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の概要

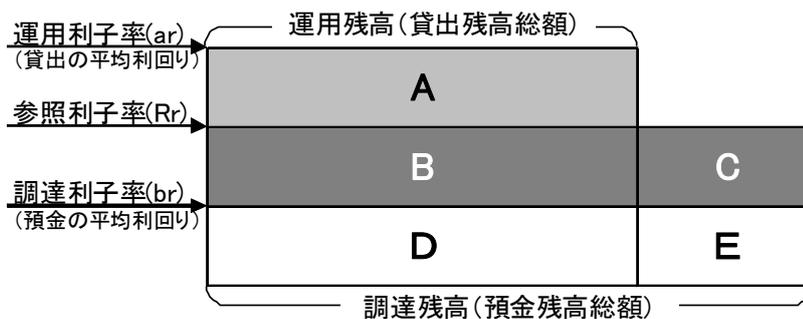
F I S I M (Financial Intermediation Services Indirectly Measured) とは、金融仲介サービスを、他のサービス業と同様に付加価値を発生する活動として捉えようとする発想から、93SNAにおいて提案されたもの

93SNAでは、金融仲介サービスを、

- ① 金融市場でリスク・フリーの利子率（参照利子率）よりも低い利子率で資金を調達することによるサービスの生産（資金調達に伴う FISIM）（B + C）
- ② リスク・フリーの利子率よりも高い利子率で資金を貸し出すことによるサービスの生産（資金運用に伴う FISIM）（A）

を生み出す活動として扱い、利用者に配分。（付加価値を生み、最終消費や輸出入も発生し GDP に影響）

FISIMの概要図



$$\begin{aligned}
 A+B+C &: \text{FISIMの総額} &= \text{借り手側FISIM} + \text{貸し手側FISIM} \\
 A &: \text{借り手側FISIM} &= \sum [(\text{貸出利率} - \text{参照利子率} R_r) \times \text{貸出残高}] \\
 & &= (\text{運用利子率} a_r - \text{参照利子率} R_r) \times \text{貸出残高総額} \\
 B+C &: \text{貸し手側FISIM} &= \sum [(\text{参照利子率} R_r - \text{預金利率}) \times \text{預金残高}] \\
 & &= (\text{参照利子率} R_r - \text{調達利子率} b_r) \times \text{預金残高総額} \\
 A+B+D &: \text{貸出利子総額に相当} \\
 D+E &: \text{預金利子総額に相当}
 \end{aligned}$$

参照利子率とは

93SNAの定義:

資金借入に伴う純粋費用

～ リスクプレミアムを最大限取り除き、いかなる仲介サービスをも含まない率
(インターバンク貸出レート、中央銀行貸出レート)

各国の考え方

- ① 金融仲介機関間の取引レート（インターバンク貸出レート）を利用する方式（EU方式）
- ② 市中金利を用いる方式（例 国債利回りなど。アメリカが採用）
- ③ 運用利子率と調達利子率の平均を用いる方式（カナダが採用）

F I S I Mの配分（中間消費、最終消費）の考え方

（例）

- ① F I S I Mの国内産出（48）、F I S I Mの輸入（2）とする場合、F I S I Mの供給合計は（50）
- ② 非金融企業（17）、金融機関（1）、一般政府（6）、家計企業（0）、対家計非営利団体（3）によるF I S I Mの消費は中間消費となり、その合計は（27）
- ③ 消費者家計（19）とF I S I Mの輸入（4）は最終消費として扱われ、その合計は（23）
- ④ F I S I Mの配分による需要合計は②と③の計で（50）となり。①のF I S I Mの供給合計とバランスする
- ⑤ ところで、一般政府と対家計非営利団体は非市場生産者であり、その産出はコストにより評価されることから、一般政府と対家計非営利団体のF I S I Mの中間消費は、その分だけ産出を増加させ、さらに同じ額（一般政府（6）、対家計非営利団体（3））だけ最終消費を増加させ、その合計は（9）
- ⑥ その結果、F I S I Mの産出を評価することにより、最終的に増加する最終消費は（32）、需要合計は（59）となる

	FISIMの配分	非市場生産者 への影響	合計
FISIMの産出	48		48
一般政府の産出の増		6	6
対家計非営利団体の産出の増		3	3
輸入	2		2
供給合計	50	9	59
中間消費			
非金融法人企業	17		17
金融法人企業	1		1
一般政府	6		6
対家計非営利団体	3		3
最終消費支出			
一般政府		6	6
家計(消費者家計)	19		19
対家計非営利団体		3	3
輸出	4		4
需要合計	50	9	59

非市場生産者の産出はコストで評価
 →中間消費はその産出額を増加させる
 →産出額の増加分だけ最終消費支出を増加させる

F I S I M参考試算値について

- 国民経済計算調査会議F I S I M検討委員会の検討結果に基づき、平成 18 年より、参考試算値として公表してきたもの。
- その計数等については、別添 1 のとおり。
- なお、F I S I M検討委員会の検討において、解決すべき課題としてとして指摘された事項、さらに本系列への移行に関して課題となった主なものは以下のとおり。
 - (1) マイナスF I S I Mの解釈
 - ①一国経済レベルで 80 年代に発生するもの
 - ②ノンバンクなど金融仲介機関の一部で発生するもの
 - (2) F I S I Mの実質化の方法
 - (3) 輸出入F I S I Mと国際収支統計との整合性
 - (4) 本系列の推計作業後、事後的に推計していた参考試算値を本系列に移行するにあたり、国民経済計算全体の推計手順等との関係から、実現可能な推計方法についての検討

参考試算値

(実質値は、FISIMデフレーターを「平成17年度=100」として試算したものである。)

別添1

(1) FISIM試算値 供給と需要 (名目)

(単位：10億円) 実数

	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1. 国内FISIM産出額	5,319.5	4,447.7	5,410.4	4,983.2	5,305.8	6,225.0	6,005.5	7,087.9	10,736.8	8,845.5	11,764.1	15,218.0	15,234.1	15,372.0	17,432.0	18,751.1	19,340.8	19,263.4	19,059.1	18,794.7	20,428.7	22,870.9	24,073.9	24,298.5	23,847.4	23,183.4	20,803.1	19,453.1
(1) 資金の借り手側	-2,861.2	-6,582.5	-7,337.2	-5,476.3	-8,434.1	-3,572.4	-1,726.6	-96.0	3,318.9	2,857.3	8,487.3	12,416.3	12,353.6	13,550.3	14,818.5	12,741.6	12,124.2	11,854.0	12,411.3	11,765.6	10,865.1	10,375.1	9,572.2	10,046.1	9,759.1	9,146.9	11,468.8	12,989.2
(2) 資金の貸し手側	8,180.7	11,030.2	12,747.6	10,459.5	13,739.9	9,797.3	7,732.0	7,183.9	7,417.9	5,988.2	3,276.8	2,801.7	2,880.6	1,821.7	2,613.4	6,009.5	7,216.6	7,409.5	6,647.8	7,029.1	9,563.6	12,495.9	14,501.7	14,252.5	14,088.3	14,036.5	9,334.3	6,463.9
2. FISIMの純輸出	0.0	0.4	0.2	0.7	-0.4	-4.0	-17.3	-44.6	-54.8	-51.0	-72.6	-125.2	-207.3	-204.7	-155.4	-125.5	-174.1	-110.0	201.3	55.4	47.9	174.0	251.5	227.1	230.8	203.6	-12.0	53.1
(1) FISIMの輸出	5.3	11.0	9.3	7.2	5.5	13.3	31.4	61.4	79.1	109.2	235.3	285.1	296.7	238.3	196.6	196.3	86.0	69.0	212.9	225.2	196.3	276.3	360.5	340.2	230.8	203.6	175.2	211.2
(2) FISIMの輸入	5.3	10.6	9.1	6.5	5.8	17.3	48.7	106.0	133.9	160.2	307.9	410.2	504.0	443.0	351.9	321.8	260.1	179.0	11.6	107.7	140.9	228.4	186.5	88.7	3.7	94.2	187.2	158.1
3. 国内FISIM消費額(1-2)、(4+5)	5,319.5	4,447.3	5,410.1	4,982.5	5,306.2	6,228.9	6,022.8	7,132.5	10,791.5	8,896.5	11,836.7	15,343.1	15,441.4	15,576.6	17,587.3	18,876.6	19,514.9	19,373.4	18,857.8	18,677.2	20,373.3	22,823.1	23,900.0	24,047.0	23,620.4	23,074.0	20,815.1	19,399.9
(1) 資金の借り手側	-2,860.3	-6,580.5	-7,335.3	-5,475.4	-8,432.4	-3,565.4	-1,705.7	-55.2	3,367.3	2,909.0	8,580.8	12,543.6	12,509.5	13,717.0	14,959.6	12,852.1	12,246.3	11,935.9	12,310.3	11,707.0	10,844.3	10,358.4	9,508.8	9,914.5	9,604.5	9,081.7	11,505.8	12,968.5
(2) 資金の貸し手側	8,179.8	11,027.8	12,745.4	10,457.9	13,738.6	9,794.3	7,728.4	7,187.7	7,424.3	5,987.5	3,255.8	2,799.5	2,931.9	1,859.7	2,627.7	6,024.5	7,268.6	7,437.5	6,547.5	6,970.2	9,529.0	12,464.7	14,391.1	14,132.5	14,015.9	13,992.3	9,309.3	6,431.4
4. 中間消費額	980.1	-933.5	-657.2	178.4	-777.1	1,497.7	2,100.8	3,132.9	6,020.2	5,059.3	8,617.4	11,584.4	11,360.8	11,650.1	12,611.2	11,841.9	11,449.4	10,979.4	10,502.3	9,904.6	10,009.6	10,322.1	10,040.1	9,886.6	9,781.8	9,430.5	9,688.1	9,970.1
(1) 資金の借り手側	-2,470.0	-5,608.5	-6,181.9	-4,528.5	-6,985.6	-2,947.5	-1,394.0	-34.1	2,784.9	2,436.3	7,205.6	10,380.6	10,121.1	10,859.3	11,608.5	9,694.0	8,924.3	8,459.5	8,394.2	7,707.3	7,016.0	6,402.9	5,642.4	5,788.9	5,548.8	5,168.2	6,741.8	7,866.8
(2) 資金の貸し手側	3,450.1	4,675.1	5,524.7	4,706.9	6,208.6	4,445.2	3,494.8	3,166.9	3,235.3	2,623.0	1,411.8	1,203.8	1,239.6	790.8	1,002.7	2,147.9	2,525.2	2,519.9	2,108.2	2,197.3	2,993.6	3,919.2	4,397.7	4,097.7	4,233.0	4,262.3	2,946.3	2,103.3
5. 最終消費額	4,339.4	5,380.8	6,067.4	4,804.1	6,083.2	4,731.2	3,922.0	3,999.6	4,771.3	3,837.2	3,219.3	3,758.7	4,080.6	3,926.6	4,976.1	7,034.7	8,065.5	8,394.0	8,355.5	8,772.6	10,363.6	12,501.0	13,859.8	14,160.4	13,838.5	13,643.5	11,127.0	9,429.8
(1) 資金の借り手側	-390.3	-972.0	-1,153.4	-946.9	-1,446.8	-617.9	-311.6	-21.2	582.3	472.7	1,375.3	2,163.1	2,388.4	2,857.6	3,351.1	3,158.1	3,322.0	3,476.4	3,916.2	3,999.7	3,828.2	3,955.5	3,866.4	4,125.6	4,055.7	3,913.5	4,764.0	5,101.7
(2) 資金の貸し手側	4,729.7	6,352.8	7,220.7	5,751.0	7,530.0	5,349.1	4,233.6	4,020.8	4,189.0	3,364.5	1,844.0	1,595.7	1,692.3	1,068.9	1,625.0	3,876.6	4,743.4	4,917.6	4,439.3	4,772.9	6,535.4	8,545.4	9,993.4	10,034.8	9,782.9	9,730.0	6,363.0	4,328.1
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	4,339.4	5,381.2	6,067.6	4,804.8	6,082.9	4,727.3	3,904.7	3,955.0	4,716.6	3,786.3	3,146.7	3,633.6	3,873.4	3,721.9	4,820.8	6,909.3	7,891.4	8,284.0	8,556.8	8,890.2	10,419.0	12,548.8	14,033.8	14,411.9	14,065.6	13,752.9	11,115.0	9,483.0

(2) FISIM試算値 供給と需要 (実質)

(単位：10億円) (平成17年度価格) 実質実数

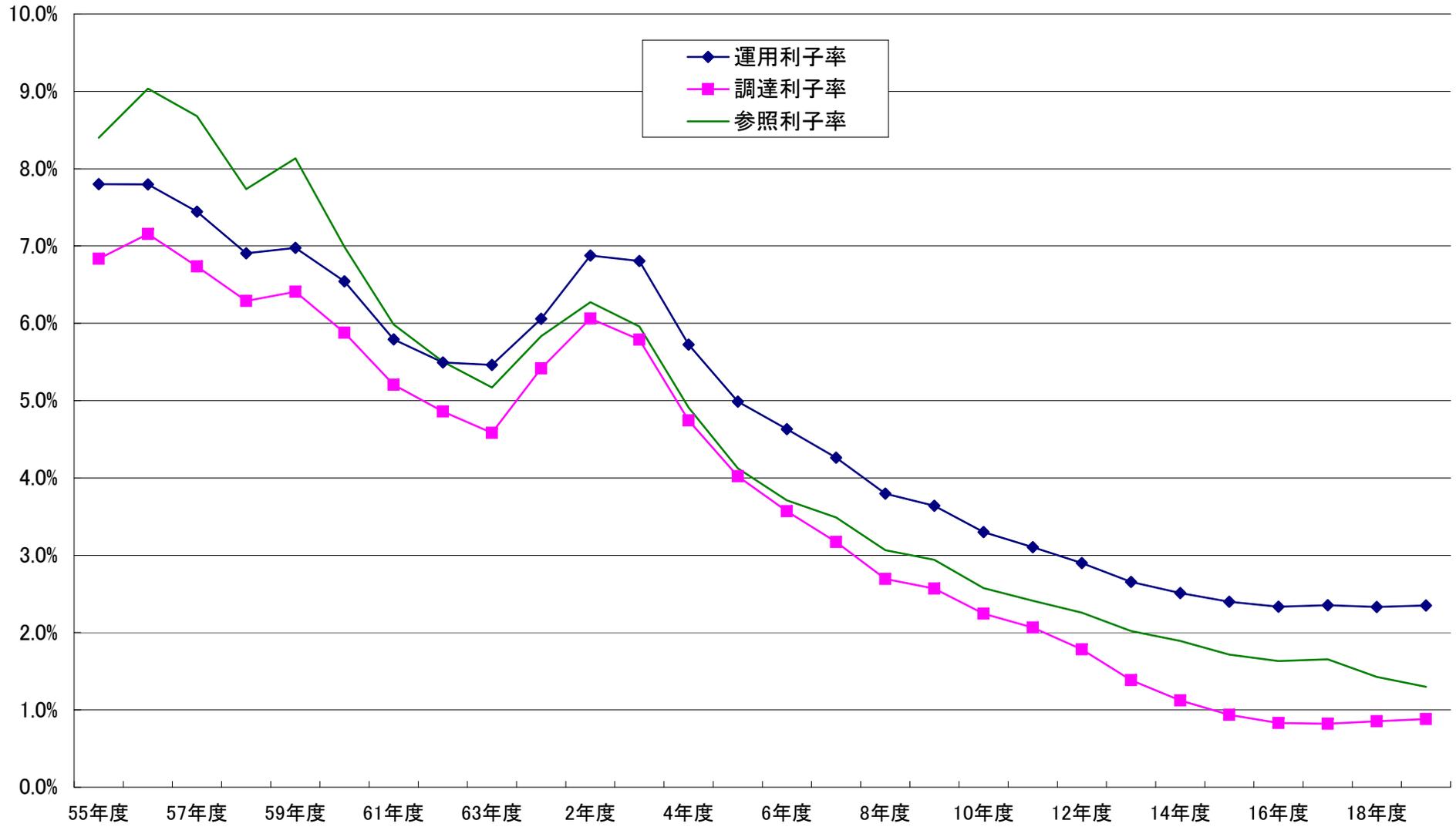
	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1. 国内FISIM 産出額	8,288.4	9,047.0	9,982.8	10,927.8	11,831.2	12,985.0	14,304.0	12,394.3	18,130.6	19,978.2	21,307.2	21,830.4	22,476.9	23,203.8	23,960.5	24,660.4	25,183.7	25,551.9	26,088.9	26,409.9	26,695.2	26,274.3	25,556.1	24,899.7	24,013.5	23,183.4	22,524.6	21,916.4
(1) 資金の借り手側	3,599.3	3,908.6	4,310.8	4,740.7	5,137.5	5,619.3	6,182.3	3,200.0	7,787.9	8,596.0	9,179.5	9,342.8	9,573.3	9,851.2	10,133.6	10,385.8	10,566.2	10,708.5	10,867.3	10,923.8	11,027.4	10,809.2	10,456.2	10,068.9	9,561.9	9,146.9	8,922.0	8,784.5
(2) 資金の貸し手側	4,689.0	5,138.4	5,672.0	6,187.0	6,693.7	7,365.6	8,121.8	9,194.3	10,342.8	11,382.1	12,127.7	12,487.6	12,903.6	13,352.6	13,826.8	14,274.6	14,617.5	14,843.4	15,221.6	15,486.1	15,667.8	15,465.2	15,099.9	14,830.8	14,451.6	14,036.5	13,602.6	13,131.9
2. FISIMの純輸出	47.8	54.5	71.1	89.3	96.2	108.6	195.8	387.4	521.2	762.2	1,039.1	1,044.8	961.1	753.1	647.8	588.7	415.2	396.7	328.7	248.9	203.4	206.3	236.6	194.0	109.8	109.5	88.9	74.5
(1) FISIMの輸出	55.2	62.5	81.8	101.5	112.0	131.5	246.9	503.4	673.1	947.9	1,259.1	1,293.2	1,242.9	1,001.6	851.4	715.2	570.3	559.7	484.4	344.6	280.8	301.1	332.6	315.8	223.5	203.6	195.7	206.6
(2) FISIMの輸入	7.4	8.0	10.7	12.2	15.8	22.8	51.1	116.0	151.9	185.6	219.9	248.4	281.8	248.5	203.5	156.5	155.1	163.1	155.7	95.7	77.3	94.8	96.0	121.9	113.7	94.1	106.8	132.0
3. 国内FISIM消費額(1-2)、(4+5)	8,240.5	8,992.5	9,911.6	10,838.5	11,734.9	12,876.3	14,108.2	12,006.9	17,609.4	19,215.9	20,268.0	20,785.6	21,515.8	22,450.7	23,312.6	24,101.8	24,768.5	25,155.2	25,760.2	26,161.0	26,491.7	26,068.1	25,319.5	24,705.8	23,903.8	23,073.9	22,435.6	21,841.9
(1) 資金の借り手側	3,560.9	3,867.6	4,259.0	4,674.0	5,067.8	5,540.4	6,080.2	3,063.5	7,646.0	8,429.5	8,971.4	9,116.2	9,346.8	9,658.8	9,967.1	10,220.8	10,400.6	10,550.5	10,725.7	10,789.4	10,916.4	10,690.3	10,350.2	9,975.4	9,501.4	9,081.7	8,885.8	8,747.8
(2) 資金の貸し手側	4,679.7	5,124.9	5,652.7	6,164.5	6,667.2	7,336.0	8,028.0	8,943.5	9,963.4	10,786.4	11,296.6	11,669.5	12,169.0	12,791.9	13,345.5	13,881.0	14,367.9	14,604.7	15,034.5	15,371.6	15,575.3	15,377.7	14,969.3	14,730.3	14,402.3	13,992.2	13,549.8	13,094.1
4. 中間消費額	5,048.8	5,468.9	6,039.5	6,640.2	7,211.2	7,909.7	8,599.4	5,833.0	10,665.4	11,785.1	12,432.1	12,562.1	12,707.3	13,086.1	12,826.9	12,658.2	12,570.9	12,425.8	12,154.6	11,949.0	11,955.8	11,443.2	10,716.1	10,095.5	9,839.0	9,430.5	9,495.0	9,588.7
(1) 資金の借り手側	3,075.0	3,296.3	3,589.3	3,865.7	4,198.2	4,580.2	4,969.1	1,892.5	6,323.6	7,059.8	7,533.6	7,544.2	7,562.3	7,646.5	7,734.4	7,709.3	7,579.3	7,477.6	7,313.7	7,103.2	7,062.7	6,608.1	6,141.7	5,824.5	5,489.3	5,168.2	5,206.6	5,306.5
(2) 資金の貸し手側	1,973.8	2,172.6	2,450.2	2,774.5	3,013.0	3,329.5	3,630.3	3,940.5	4,341.8	4,725.3	4,898.5	5,017.9	5,145.0	5,439.5	5,092.5	4,949.0	4,991.6	4,948.2	4,840.9	4,845.8	4,893.1	4,835.1	4,574.4	4,271.0	4,349.7	4,262.3	4,288.4	4,282.2
5. 最終消費額	3,191.8	3,523.6	3,872.1	4,198.3	4,523.7	4,966.7	5,508.5	6,179.5	6,943.8	7,430.9	7,836.0	8,223.6	8,808.5	9,364.6	10,485.8	11,443.5	12,197.6	12,729.4	13,605.7	14,212.0	14,535.9	14,624.7	14,603.4	14,610.2	14,064.8	13,643.4	12,940.6	12,253.1
(1) 資金の借り手側	485.9	571.3	669.7	808.3	869.5	960.2	1,110.7	1,176.6	1,322.2	1,369.8	1,437.9	1,572.0	1,784.6	2,012.2	2,232.7	2,511.5	2,821.3	3,072.9	3,412.1	3,686.2	3,853.7	4,082.3	4,208.5	4,151.0	4,012.2	3,913.5	3,679.2	3,441.3
(2) 資金の貸し手側	2,705.9	2,952.3	3,202.4	3,390.0	3,654.2	4,006.5	4,397.7	5,003.0	5,621.6	6,061.1	6,398.1	6,651.5	7,024.0	7,352.4	8,253.0	8,932.0	9,376.3	9,656.5	10,193.6	10,525.8	10,682.2	10,542.5	10,394.9	10,459.3	10,052.6	9,729.9	9,261.4	8,811.8
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	3,239.6	3,578.1	3,943.3	4,287.6	4,620.0	5,075.3	5,704.3	6,566.9	7,465.1	8,193.1	8,875.2	9,268.4	9,769.6	10,117.7	11,133.6	12,002.2	12,612.8	13,126.0	13,934.4	14,460.9	14,739.3	14,831.0	14,840.1	14,804.2	14,174.6	13,752.9	13,029.6	12,327.7

(3) FISIM試算値 供給と需要 (デフレーター)

(平成17年度=100) 実数

	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

利子率の推移(参考試算値ベース)



参考試算値の評価について

今般、FISIM を本体系に導入するに当たり、参考試算値の推計方法の評価を行うとともに、参考試算値の検討において問題とされていた点について、その解決のための検討を行った。

1 対象商品に対する評価

93SNA においては、借り手側、貸し手側ともほとんどの金融資産・負債を対象としていたが、EU 基準では借り手側で貸出を、貸し手側で預金を対象とするとされ、08SNA においても、EU 基準と同様の内容とされている。

そのため、本体系への導入に当たっては、預金から貸出への金融仲介に伴うサービスを計測の対象と考え、EU 基準と同じく、借り手側で貸出、貸し手側で預金を対象とすることが望ましいとの概念整理を行った。(別紙 1 参照)

2 参照利率の評価

80 年代において、参照利率が運用利率を上回る状態があり、借り手側でマイナス FISIM が発生している。このことに関して、次の問題意識から参照利率等の検討、評価を行った。

- 金融仲介に伴うサービスの対価を含まないという参照利率の概念に照らし合わせるならば、預金の支払利率に近いものになるはずだが、80 年代に限らず全体的に高すぎる感がある。
- また、参考試算値での参照利率は、EU 基準に倣い「金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り」より計算しているが、次の点に問題はないか。
 - ① 預金取扱機関からノンバンク等のその他金融仲介機関への貸出利率は、金融仲介に伴うサービスの対価が含まれた高いものとなっており、これを含めて参照利率を計測しているため参照利率を押し上げている
 - ② 公的金融機関の貸出、預託金が参照利率の計算に入っているが、水準が高く、公的金融機関と民間金融機関を同じく考えることの妥当性

①に関して、参照利率の計算から、預金取扱機関からノンバンク等のその他金融仲介機関への貸出等を除き「預金取扱機関同士の預金・貸出」に限定することでより金融仲介サービスを含まない利率に近くなることから、今回の FISIM 導入に当たり参照利率として「預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用することが望ましいとの概念整理を行った。

②に関して、公的金融機関のうち預金を受入れているゆうちょ銀行の扱いについて検討したところ、

- ・ ゆうちょ銀行以外の公的金融機関の借入にはノンバンクと同じように金融仲介に伴うサービスの対価を含むと考えられること
- ・ 預金取扱機関同士の資金調達面でみると、最近ではゆうちょ銀行が公社・民営化に伴いコールによる取引を始めたものの、その額は些少であることなどから、この「預金取扱機関同士の預金・貸出」にはゆうちょ銀行を含まないこととした。

これら FISIM サービスの範囲、公的金融機関の位置づけ等についての検証を踏まえ、データ精査を行った結果、マイナス FISIM は生ぜず、理論的にも妥当な推計結果を得ることができた。(別紙 2 参照)

3 二重計上があるのではないかとの指摘

その他金融仲介機関（ノンバンク等）が預金取扱機関（銀行等）から資金調達を行い、その資金を元手に消費者等に貸出を行っているケースを想定した場合、預金取扱機関からその他金融仲介機関へ貸出の分が二重に FISIM として計上されているのではないかとの指摘がなされていた。

参考試算値では、借り手側、貸し手側双方ともに貸出、預金を対象商品として計算していたため、預金取扱機関の資産側で計上された FISIM と同じ額がその他金融仲介機関の負債側にマイナスで計上されるため、相殺され二重計上とはなっていない。

今回の本体系の導入に当たっては、上記 1 のとおり、対象商品の整理を行ったことから、これらの資金の流れを考慮しないで FISIM を計測すると二重計上になる可能性があるため、その対処を行うこととした。(別紙 3 参照)

4 その他

その他の推計方法等については、参考試算値による推計方法を踏襲することが妥当であるとの評価に達したが、実質化については以下の見直しを行うべきと考える。

現在の参考試算値が年次推計と切り離して事後的に推計していることから、残高の実質化に用いる総合価格指標として GDP デフレーターが利用可能となっているが、年次推計と同時に FISIM の推計を行い、かつ、GDP デフレーターを利用するためには推計システムの大幅な見直しが必要となることから、他の指標（CPI 総合指数）により実質化を行うべきとの結論に至った。(別紙 4 参照)